

令和 6 年度
「南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム」及び
「日本海沿岸地域地震・津波対策アクションプログラム」
の進捗状況

＜問い合わせ先＞ 危機管理部防災支援課 TEL : 078-362-9278

1.趣旨

「南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム」及び「日本海沿岸地域地震・津波対策アクションプログラム」について、令和6年度末時点での進捗状況をまとめた。

2.評価方法

アクションプログラムの進捗状況を、各成果指標の年度ごとに設定した目標値に対する実績値の割合を◎から▲で評価した。

- ◎ : 100%以上(目標を達成)
- : 90%以上～100%未満 (目標を概ね達成)
- △ : 70%以上～90%未満 (目標をやや下回る)
- ▲ : 70%未満 (目標を下回る)

I. 令和6年度 南海トラフ地震・津波対策アクションプログラムの進捗状況

1.進捗状況の概要

(1)総評

進捗状況を3つの柱ごとに評価

①「県土空間の耐震と耐津波を進める」

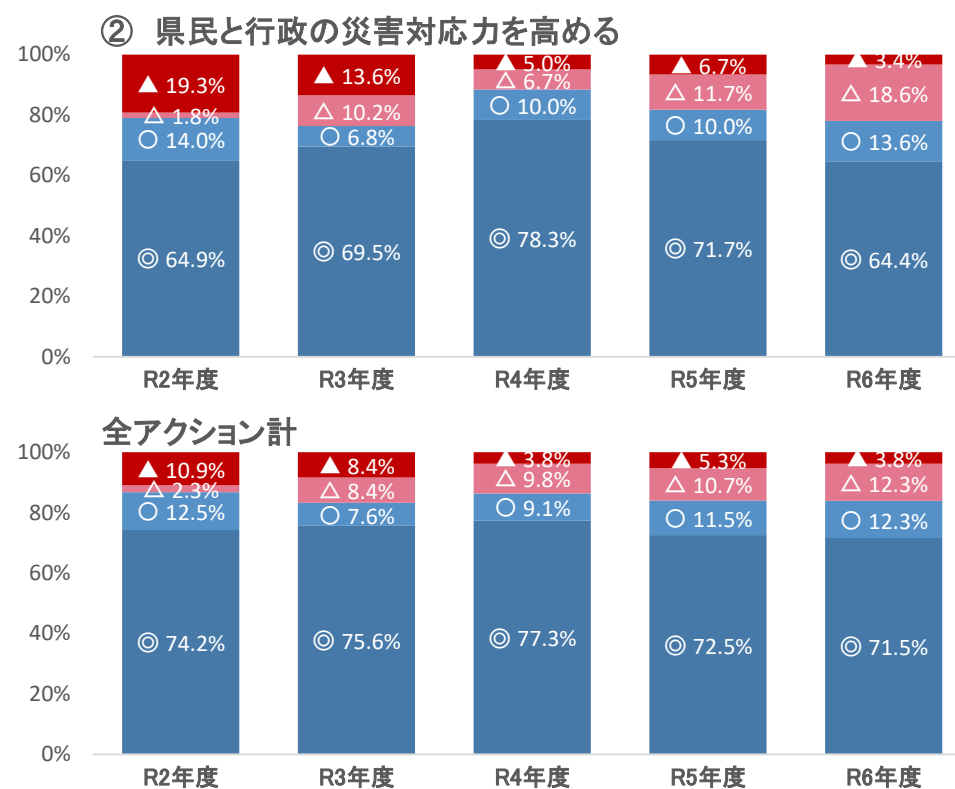
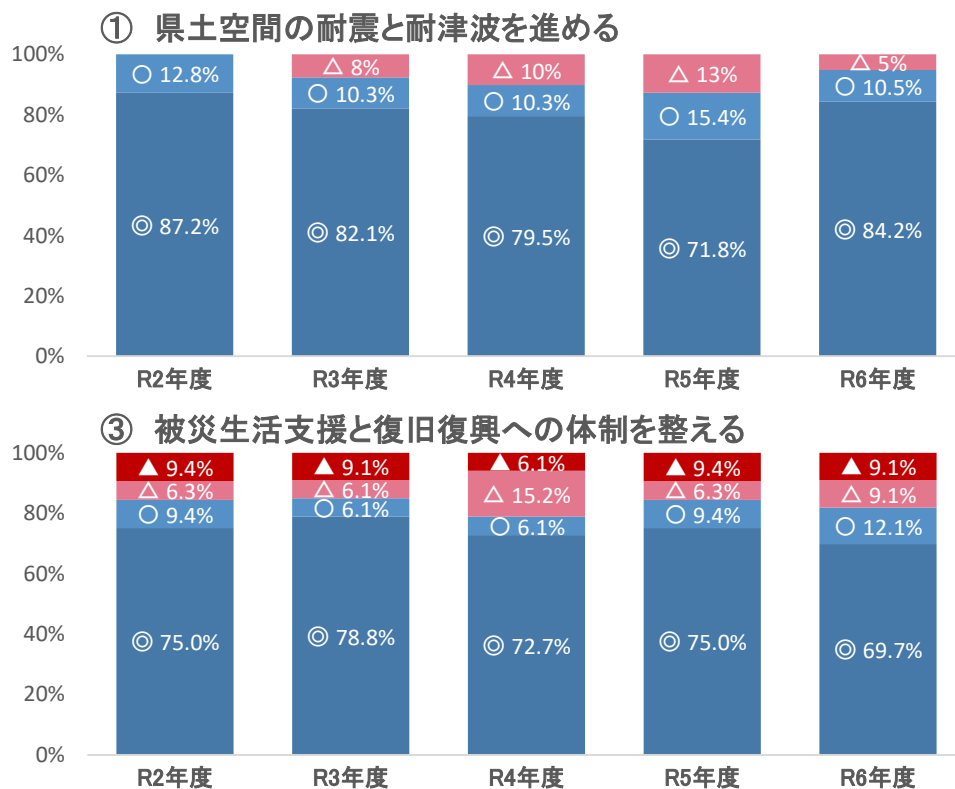
福良港の湾口防波堤や、本庄川水門が完成するなど、「津波防御対策」分野をはじめ各分野で目標を達成（9割以上）している。

②「県民と行政の災害対応力を高める」

「地域・家庭・企業の防災力向上」分野では、ひょうご安全の日推進事業の拡充や企業BCPの策定などが進捗している。「避難対策の徹底」分野では個別避難計画の作成を上回る高齢化の進展等により、進捗が停滞している。

③「被災生活支援体制と復旧復興への体制を整える」

「被災生活支援体制の構築」分野などで目標を達成（9割以上）している。一方、「交通・物流機能継続体制の強化」分野で資材・労務単価の高騰等により、インフラメンテナンス計画の進捗が停滞している。



※令和5年度以前の結果は発表時集計中であったデータも加味しているため、発表当時と結果が異なる場合がある。

1.進捗状況の概要

(2)アクションプログラム全体の進捗状況

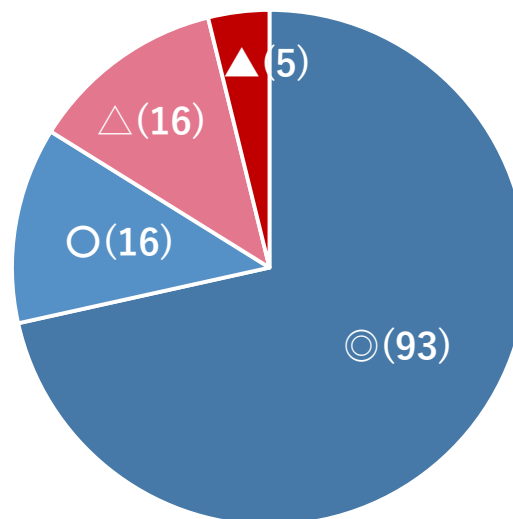
減災アクション	◎	○	△	うち、不測の影響等を受けたもの	▲	うち、不測の影響等を受けたもの	計	評価対象外	◎及び○の割合（評価対象外を除く）	うち、不測の影響等を受けたものを除いた場合
1 県土空間の耐震と耐津波を進める										
(1) 建物等の耐震化	18	2	1	0	0	0	21	3	95%	95%
(2) 土砂災害・ため池災害の防止	2	2	0	0	0	0	4	0	100%	100%
(3) 津波防御対策	12	0	1	0	0	0	13	0	92%	92%
2 県民と行政の災害対応力を高める										
(4) 避難対策の徹底	9	2	4	1	1	0	16	0	69%	73%
(5) 消防・救助救急体制の強化	7	3	1	0	0	0	11	0	91%	91%
(6) 地域・家庭・企業の防災力向上	7	2	2	0	0	0	11	1	82%	82%
(7) 防災・減災教育及び研究の推進	3	0	2	0	0	0	5	0	60%	60%
(8) 防災体制の強化	12	1	2	2	1	1	16	0	81%	100%
3 被災生活支援と復旧復興への体制を整える										
(9) 被災生活支援体制の構築	15	4	1	0	0	0	20	0	95%	95%
(10) 交通・物流機能継続体制の強化	5	0	2	0	2	0	9	0	56%	56%
(11) 生活・住まいの再建対策	3	0	0	0	1	0	4	0	75%	75%
合計	93	16	16	3	5	1	130	4	84%	87%
（カッコ内は昨年度実績）	(95)	(14)	(14)		(6)		(129)	(5)	(84%)	

1.進捗状況の概要

(3)指標別の進捗状況

全成果指標のうち、
 ◎は93指標 [全体の72%]
 ○は16指標 [全体の12%]
 △は16指標 [全体の12%]
 ▲は 5指標 [全体の4%]

目標達成状況



< 凡例 >

- ◎ : 100%以上(目標を達成)
- : 90%以上～100%未満(目標を概ね達成)
- △ : 70%以上～90%未満(目標をやや下回る)
- ▲ : 70%未満(目標を下回る)

(4)減災アクション別の進捗状況

区分	分野数	減災アクション
取組が順調に進捗している分野 (◎と○の割合が100%)	1分野	「土砂災害・ため池災害の防止」
取組が概ね順調に進捗している分野 (◎と○の割合が90%以上)	4分野	「建物等の耐震化」「津波防御対策」 「消防・救助救急体制の強化」「被災生活支援体制の構築」
取組がやや遅れている分野 (◎と○が90%未満)	6分野	「避難対策の徹底」「地域・家庭・企業の防災力向上」 「防災・減災教育及び研究の推進」「防災体制の強化」 「交通・物流機能継続体制の強化」「生活・住まいの再建対策」

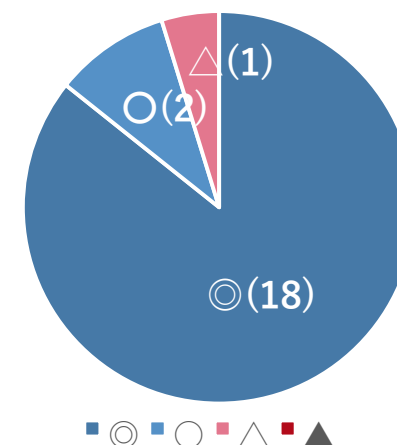
2.減災アクション毎の主な進捗状況

1.県土空間の耐震と耐津波を進める

(1)建物等の耐震化(21指標)

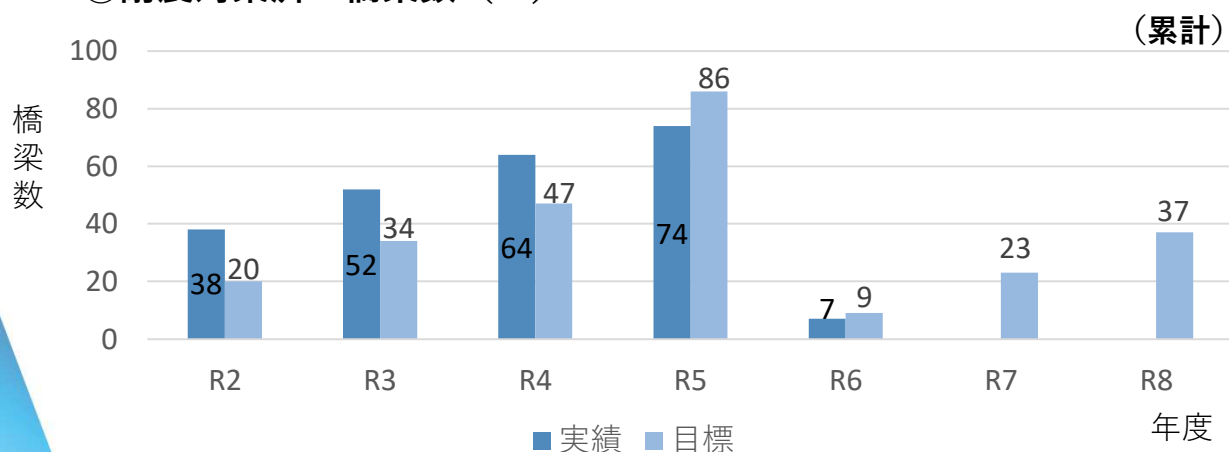
主な進捗状況	
◎(18)	耐震化率（県営住宅、医療施設、県立病院、県立学校、市町立学校、鉄道駅舎、県庁舎等）、緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断実施棟数等
○(2)	災害対策本部を設置する市町村庁舎の耐震化済市町数、警察署の耐震化率
△(1)	耐震対策済の橋梁数

目標達成状況



<目標未達成項目（△）の状況>

①耐震対策済の橋梁数（△）



未達成理由	契約後に判明した必要施工期間の増加や、資材高騰等による必要予算が増加したため。
今後の対応	補正予算等必要予算を確保するとともに、早期完了に向けて工事を進める。

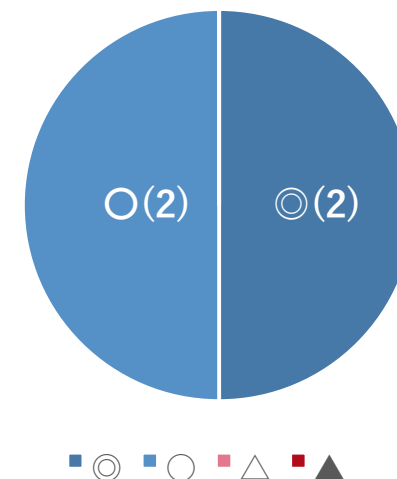
2.減災アクション毎の主な進捗状況と今後の取組

1.県土空間の耐震と耐津波を進める

(2)土砂災害・ため池災害の防止(4指標)

主な進捗状況	
◎(2)	治山ダムの整備箇所数、災害に強い森づくりの整備実施面積
○(2)	砂防堰堤等の整備着手数、ため池整備着手箇所数（部分改修を除く）

目標達成状況



目標未達成項目なし

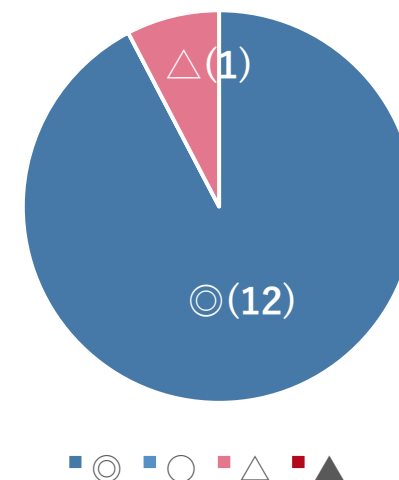
2.減災アクション毎の主な進捗状況と今後の取組

1.県土空間の耐震と耐津波を進める

(3)津波防災対策(13指標)

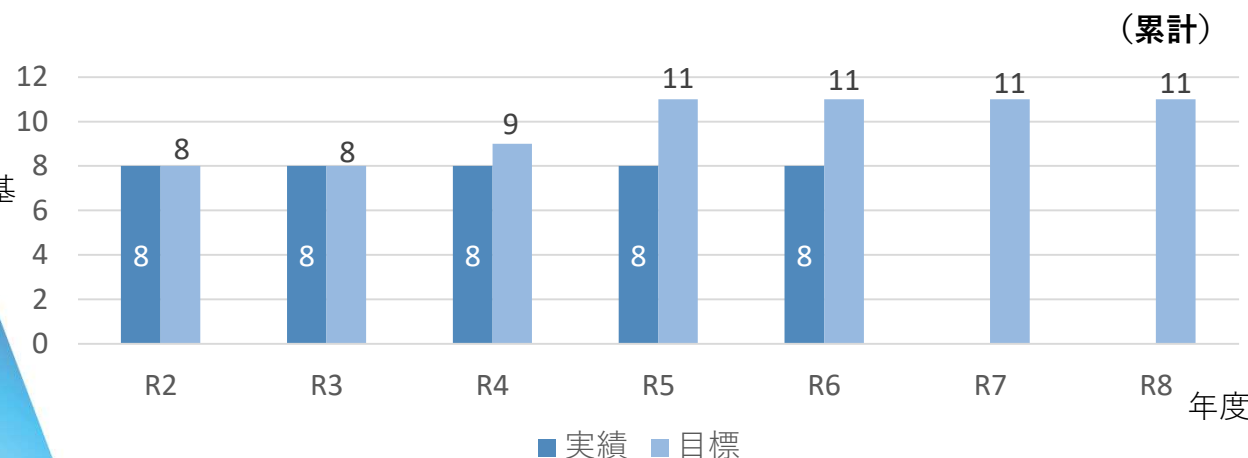
主な進捗状況	
◎(12)	防潮堤等未整備箇所の整備延長(防波堤(港湾)・防潮堤(漁港)・河川堤防)、福良港の湾口防波堤の整備等
△(1)	陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(漁港)

目標達成状況



<目標未達成項目(△)の状況>

①陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(漁港)(△)



未達成理由	土質調査等の結果、工法の変更が発生し、津波対策の完了時期をR5からR11に延伸したため。
今後の対応	全体工程を調整し、早期完了を図る。

2.減災アクション毎の主な進捗状況

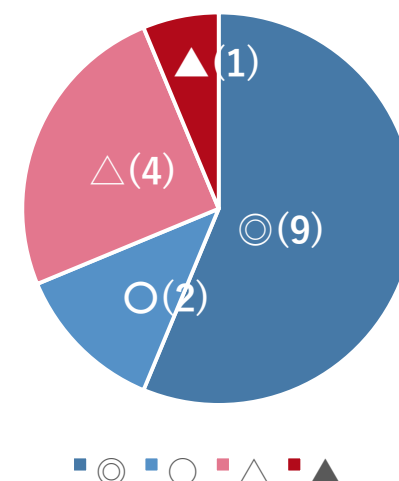
2.県民と行政の災害対応力を高める

(4)避難対策の徹底(16指標)

主な進捗状況

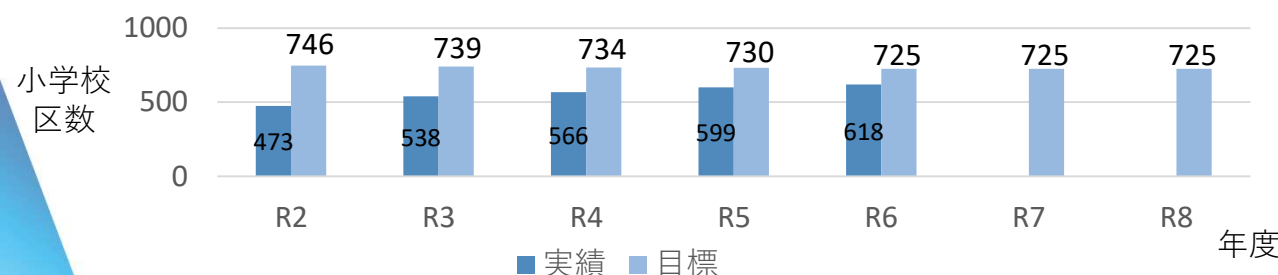
- ◎(9) ひょうご防災ネットアプリダウンロード件数、市町防災行政無線（同報系）等住民伝達手段の整備市町数等
- (2) 新型コロナウイルス感染症に配慮した市町指定避難所の複合災害対策の実施、災害時要援護者（要配慮者）の避難訓練の実施市町数
- △(4) 地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数、マイ避難カード作成取組小学校区数、市町防災行政無線（同報系）等と連動したJアラートの自動起動機の運用訓練の実施数、避難行動要支援者の地域への名簿提供人数（瀬戸内15市町の浸水想定区域）
- ▲(1) 避難行動要支援者の個別避難計画の作成数（瀬戸内15市町の浸水想定区域）

目標達成状況



<目標未達成項目（△）の状況>

①地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数（△）



未達成理由

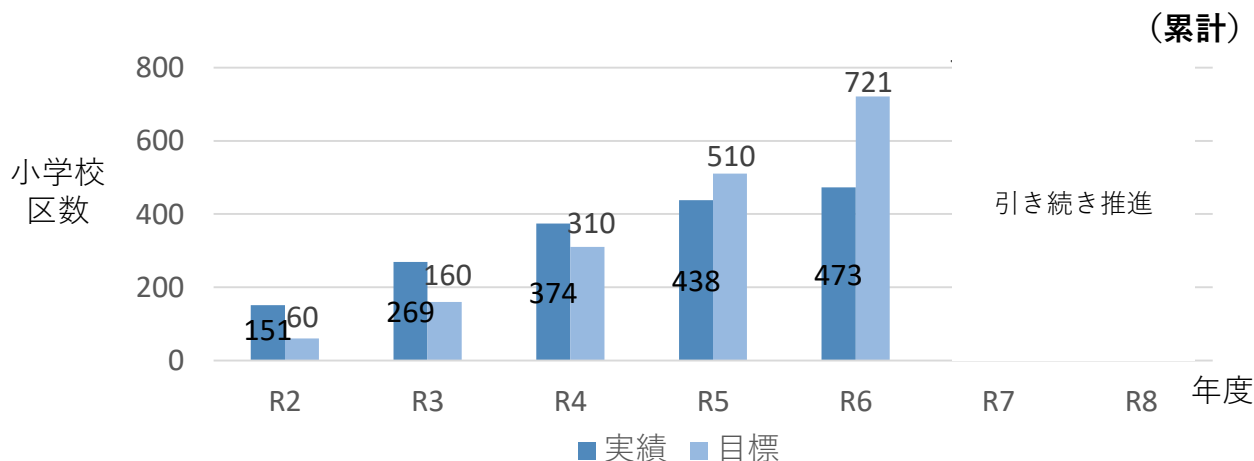
コロナ以降、実施率は着実に回復しつつあるが、希薄となった地域との連携が戻っていない学校があったほか、能登半島地震発生を受け、訓練ではなく地域と連携した災害対応マニュアルの見直しを行う学校が増加したため。

今後の対応

各学校の防災担当者を対象とした地区別防災教育研修会等において地域と連携した訓練の取組事例を発信するとともに、連絡会議を通じて学校と地域との連携方法について共有する。

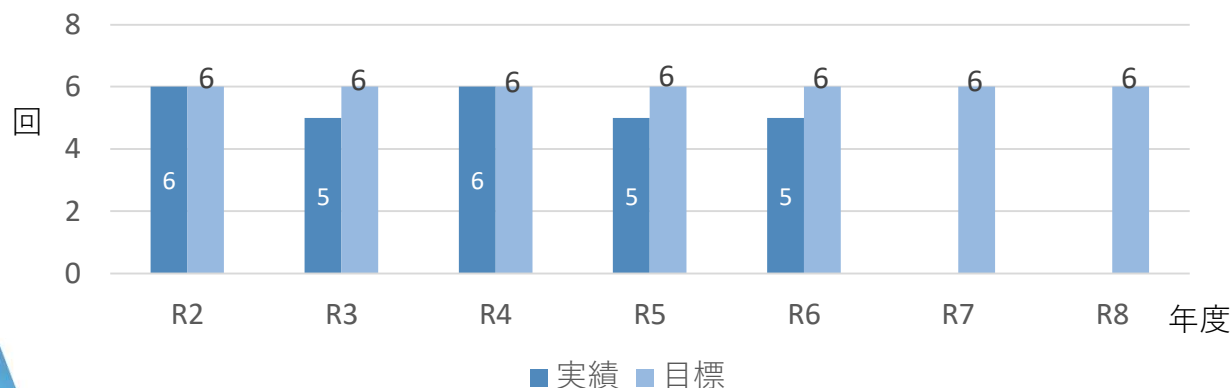
<目標未達成項目（△）の状況>

②マイ避難カード作成取組小学校区数（△）



未達成理由	各市町（実施主体）において、前年度実施した小学校区には引き続き実施してもらったが、各市町職員の減少により、各年度における事業実施数に限界があり、全体として実施数が伸びなかったため
今後の対応	県・市町防災力強化連携事業等を通じ、引き続き市町に対して働きかけを行う。

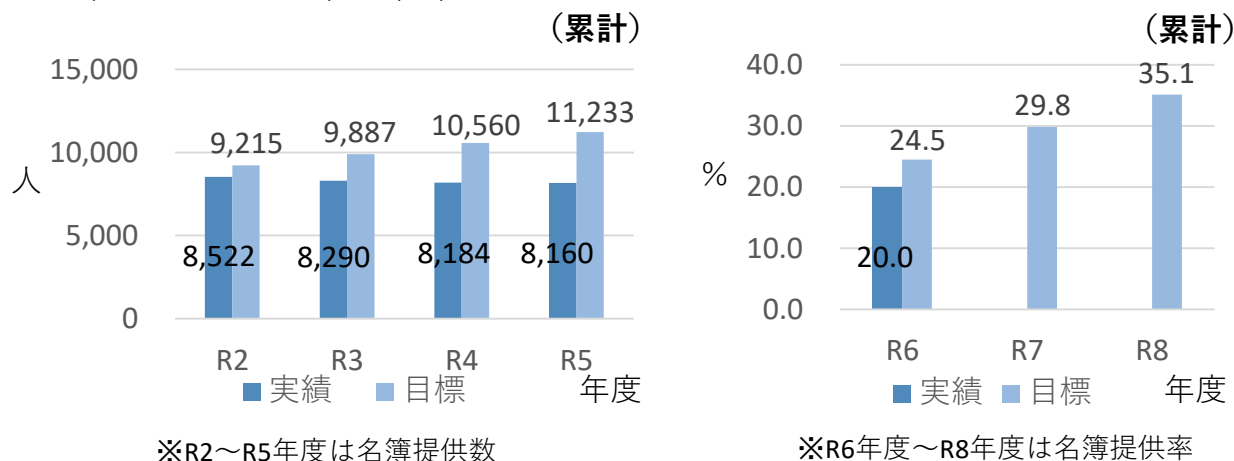
③市町防災行政無線（同報系）等と連動したJアラートの自動起動機の運用訓練の実施数（△）



未達成理由	令和6年8月28日開催予定の第2回全国瞬時警報システム全国一斉情報配信が台風10号により中止となったため、6回予定が5回の実施となった。
今後の対応	令和7年度から自然災害等の対応により予定日に訓練が実施できない場合に備え、予備日を設定する。

<目標未達成項目（△）の状況>

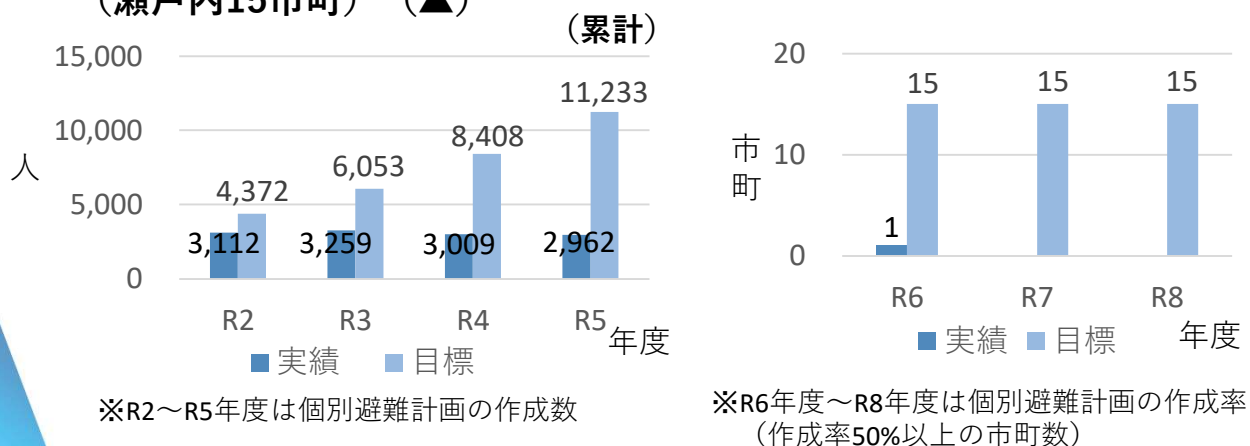
④避難行動要支援者の地域への名簿提供率 （瀬戸内15市町）（△）



未達成理由	避難行動要支援者が自身が要支援者であることを地域等に知られることに抵抗感があることや、名簿提供先の地域が支援を負担に感じ、名簿の受け取りを見送るなど、支援体制整備の必要性が十分浸透していないため。
今後の対応	制度の普及啓発、地域レベルでの計画作成ワークショップの実施等により、共助に対する意識の醸成を図る。

<目標未達成項目（▲）の状況>

①避難行動要支援者の個別避難計画の作成率 （瀬戸内15市町）（▲）



未達成理由	支援者の成り手の高齢化やコミュニティの希薄化により、要支援者の増加に連動した市町や地域の支援体制の充実が困難なため。
今後の対応	市町への基礎知識取得にかかる研修や優良事例の共有等により、優先度が高い方から着実に計画が作成されるように支援する。

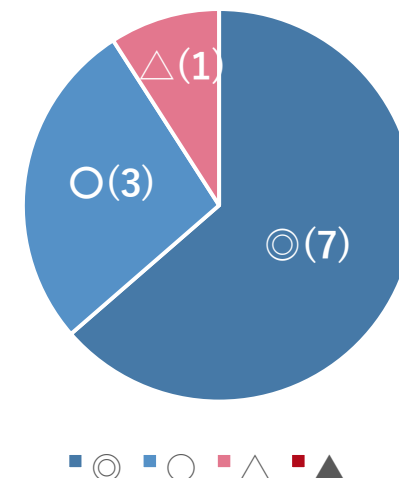
2.減災アクション毎の主な進捗状況

2.県民と行政の災害対応力を高める

(5)消防・救助救急体制の強化(11指標)

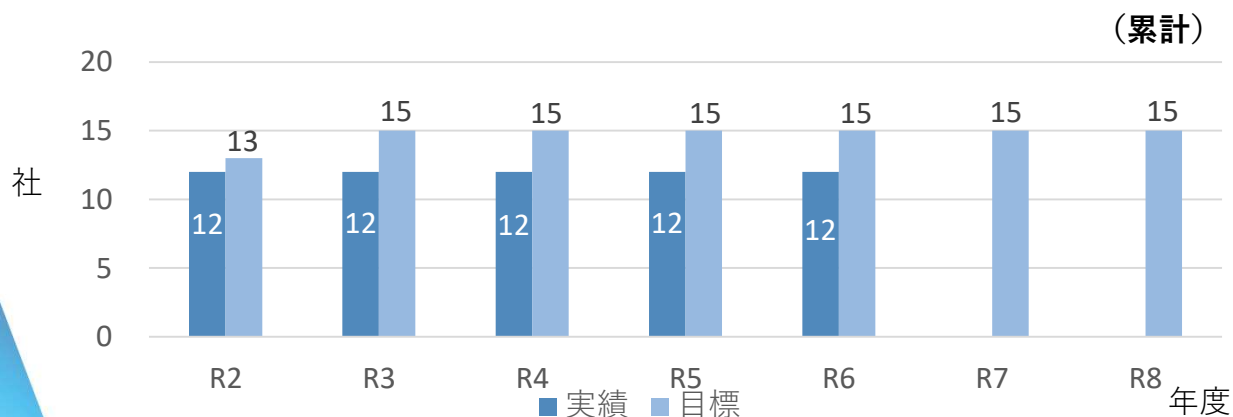
主な進捗状況	
◎(7)	3次救急医療ブロックにおけるドクターヘリの運行、航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）での訓練実施数、消防団員数、兵庫県消防学校「指揮幹部科」（消防団員対象）入校者数等
○(3)	救急救命士の養成数、DMATの在籍隊数、緊急消防援助隊（兵庫県大隊）の登録隊数
△(1)	企業連携消防団分団数（企業等連携機能別消防分団）

目標達成状況



<目標未達成項目（△）の状況>

①企業連携消防団分団数（企業等連携機能別消防分団）（△）



未達成理由	普及活動が十分に実施できておらず、市町や企業の理解が得られなかったため。
今後の対応	市町に対して、県・市町防災力強化連携ヒアリングの際に企業への働きかけを強化するよう強く促す。

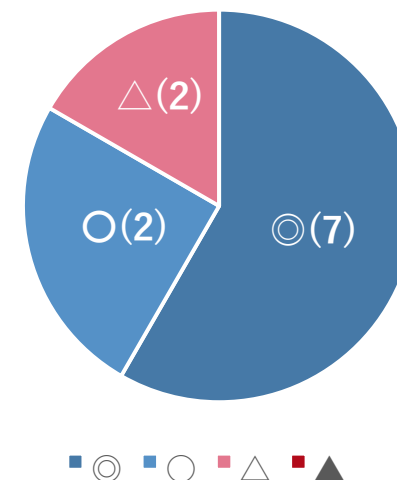
2.減災アクション毎の主な進捗状況

2.県民と行政の災害対応力を高める

(6)地域・家庭・企業の防災力向上(11指標)

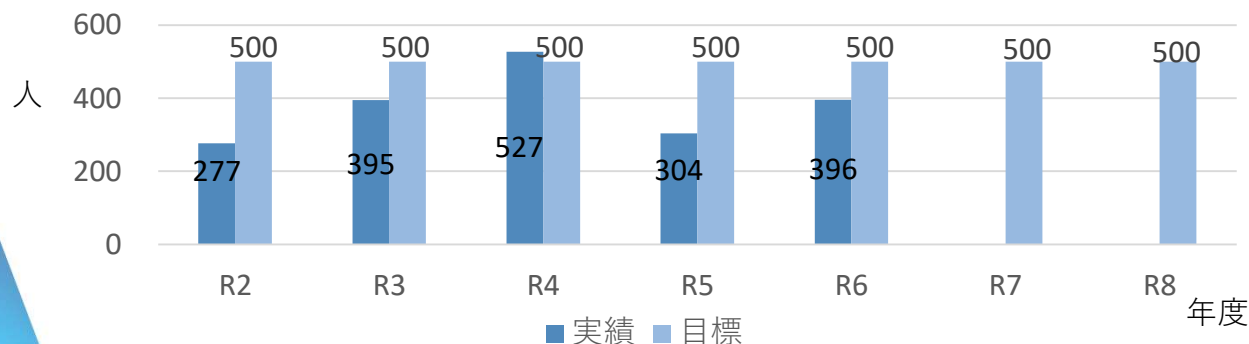
主な進捗状況	
◎(7)	自主防災組織の組織率、ひょうご安全の日推進事業の助成件数、ひょうご防災リーダー講座の修了者数、ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数、企業BCPの策定事業所数[県支援制度を活用した事業所数] 等
○(2)	防災教育推進指導員の養成人数、自宅備蓄の実施率
△(2)	人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数、家具の固定率

目標達成状況



<目標未達成項目（△）の状況>

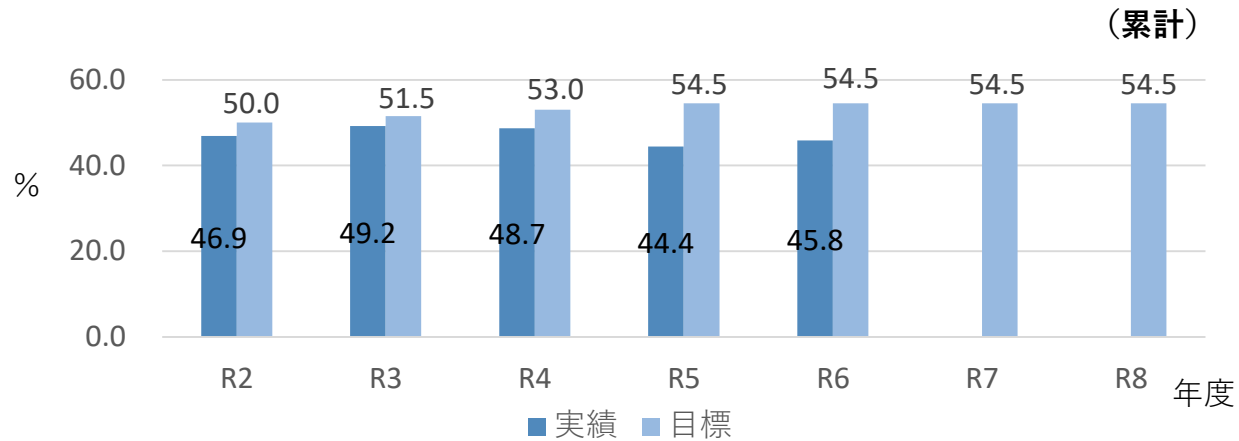
①人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数（△）



未達成理由	マネジメントコースにおいてオンライン受講から対面研修に戻したことにより受講定員を減らしたため。
今後の対応	開催回数や定員枠の見直しを働きかけるほか、他コースの受講者数増加に向け広報を行う。

< 目標未達成項目 (△) の状況 >

②家具の固定率 (△)



未達成理由

家具固定の必要性等の周知が不足しているため。

今後の対応

阪神・淡路大震災では、家具の下敷きになりけがをした人が多数いたことなどから、合同防災訓練等イベントやひょうご安全の日推進県民会議フェイスブック等での周知の強化を図る。

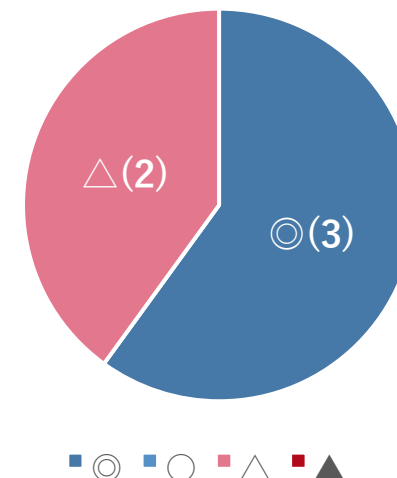
2.減災アクション毎の主な進捗状況

2.県民と行政の災害対応力を高める

(7) 防災・減災教育及び研究の推進(5指標)

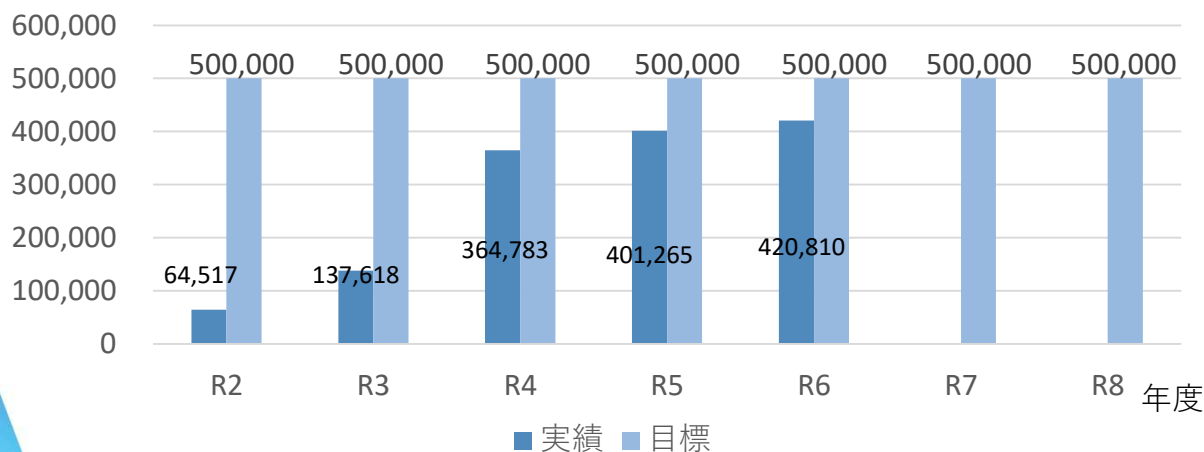
主な進捗状況	
◎(3)	県立大学における防災人材(防災系大学院)の育成数、「ひょうご安全の日のつどい」の参加者数等
△(2)	人と防災未来センターの利用者数、県立大学における防災人材(防災リーダー教育プログラム)の育成数

目標達成状況



<目標未達成項目 (△) の状況>

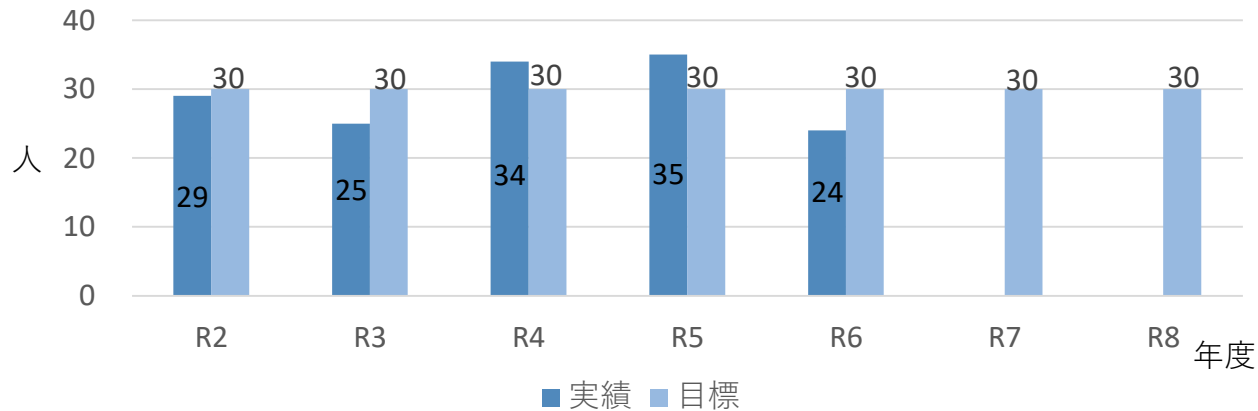
①人と防災未来センターの利用者数 (△)



未達成理由	小・中学生や海外からの客足がコロナ前の水準に戻るのに時間がかかり観覧者数は目標に達していないが、防災・減災への関心が高まり、客足は戻りつつある。
今後の対応	年間を通しての魅力ある企画展の実施や、教職員向けの特別視察（修学旅行先の売り込み）を実施し、引き続き利用者確保に努める。

< 目標未達成項目（△）の状況 >

②県立大学における防災人材(防災リーダー教育プログラム)の育成数（△）



未達成理由	学部生（１年生）の防災リーダー教育プログラム（副専攻）の希望登録者が減少したため。
今後の対応	防災士の資格取得など、学生の将来に役立つプログラム内容であることをオリエンテーションや他キャンパスの授業などで学生に周知する。

2.減災アクション毎の主な進捗状況

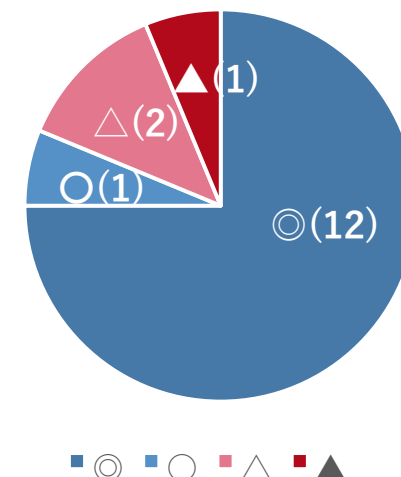
2.県民と行政の災害対応力を高める

(8)防災体制の強化(16指標)

主な進捗状況

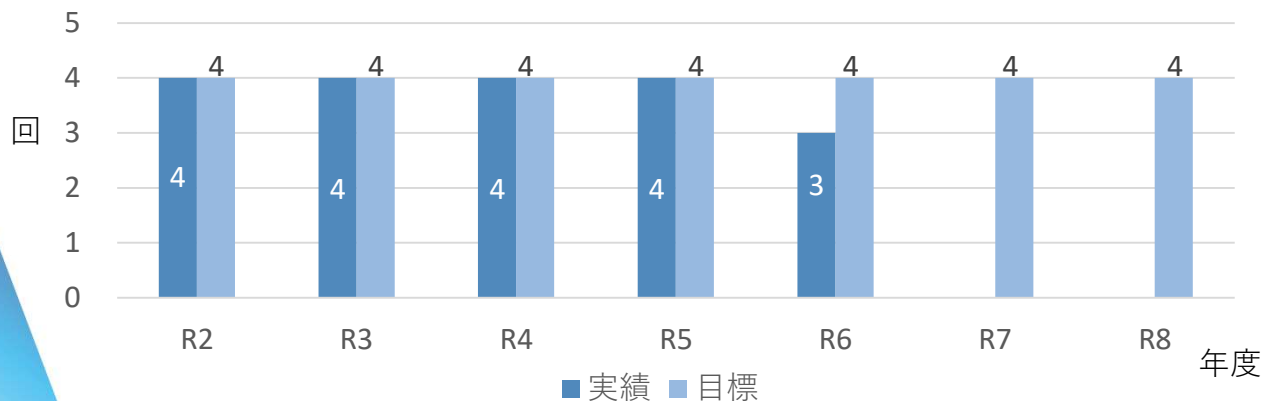
- ◎(12) 南海トラフ地震を想定した災害対策本部事務訓練実施数、県災害待機要員の訓練・研修の実施数、地震・津波対応訓練の実施数等
- (1) 兵庫県警察災害時職員緊急参集システム県下一斉訓練の実施数
- △(2) 衛星通信網を活用した訓練の実施数、県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数
- ▲(1) 防災関係機関との連携強化のための防災会議・合同防災訓練の実施数

目標達成状況



<目標未達成項目 (△) の状況>

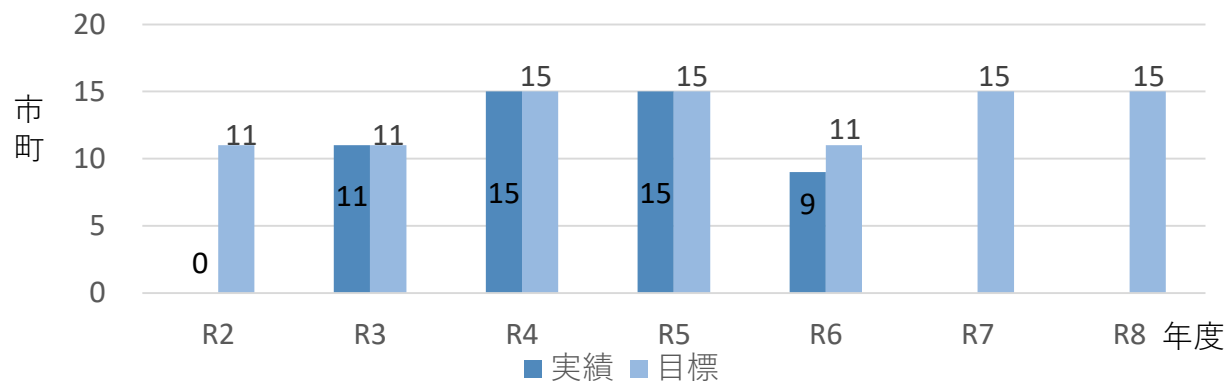
①衛星通信網を活用した訓練の実施数 (△)



未達成理由	台風10号の接近に伴い、合同防災訓練を中止したため。
今後の対応	実施時期を気象条件が落ち着いている時期に変更（具体的な実施日時は、主催地域の市町と協議）。

<目標未達成項目（△）の状況>

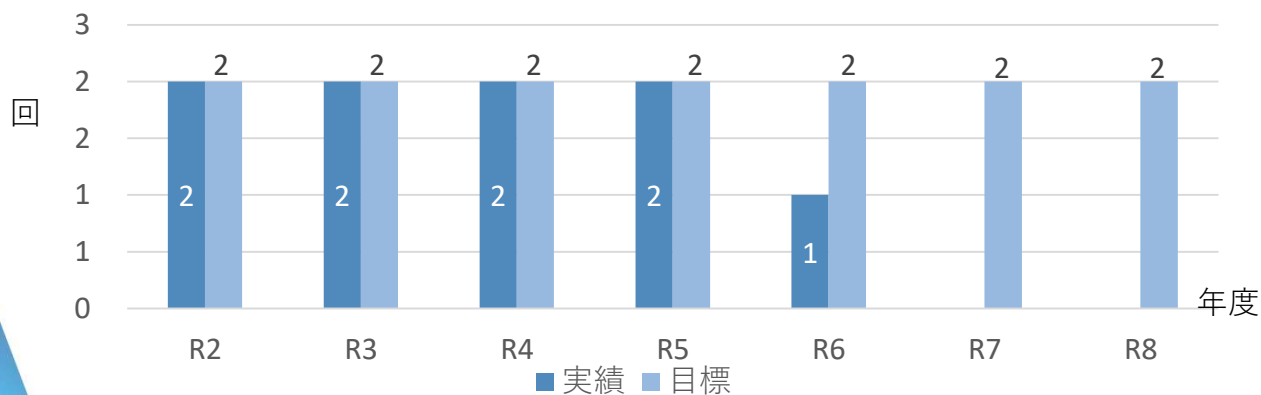
②県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数（△）



未達成理由	大雪のため新温泉町と香美町での開催を見送り、訪問を中止したため。
今後の対応	R7年度訪問市町と併せて対応。

<目標未達成項目（▲）の状況>

①防災関係機関との連携強化のための防災会議・合同防災訓練の実施数（▲）



未達成理由	台風10号の接近に伴い、合同防災訓練を中止したため。
今後の対応	実施時期を気象条件が落ち着いている時期に変更（具体的な実施日時は、主催地域の市町と協議）。

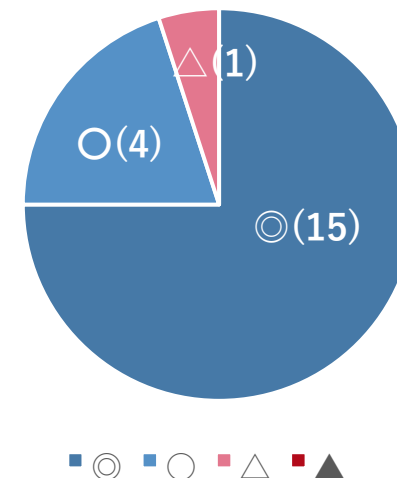
2.減災アクション毎の主な進捗状況

3.被災生活支援と復旧復興への体制を整える

(9)被災生活支援体制の構築(20指標)

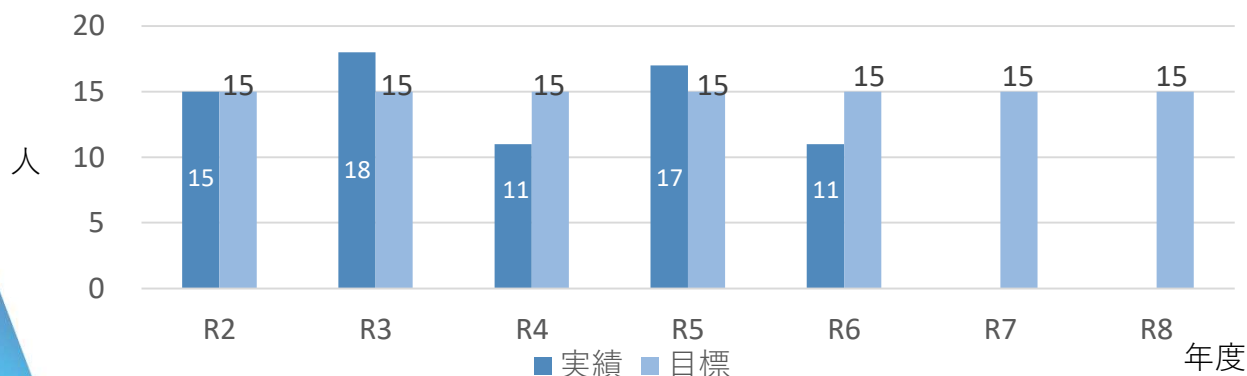
主な進捗状況	
◎(15)	指定避難所の指定市町数、避難所運営マニュアルの策定市町数、DPAT（こころのケアチーム）の登録チーム数等
○(4)	避難所における災害用トイレ設置運営訓練の実施市町数、受援計画やマニュアルを策定している市町数、災害救援マニュアルの策定市町社会福祉協議会数等
△(1)	園芸療法士の養成数

目標達成状況



<目標未達成項目（△）の状況>

①園芸療法士の養成数（△）



未達成理由	園芸療法課程を取り巻くが変化する中、通学制でも2名の退学者があったため。
今後の対応	園芸療法に対する社会的ニーズの変化に適応するとともに、入講者の確保に向け、園芸療法課程のカリキュラム変更により対応する。

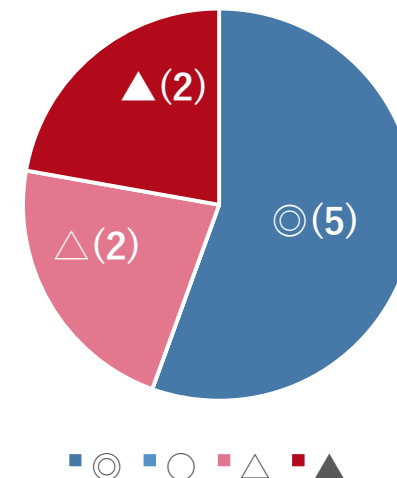
2.減災アクション毎の主な進捗状況

3.被災生活支援と復旧復興への体制を整える

(10) 交通・物流機能継続体制の強化(9指標)

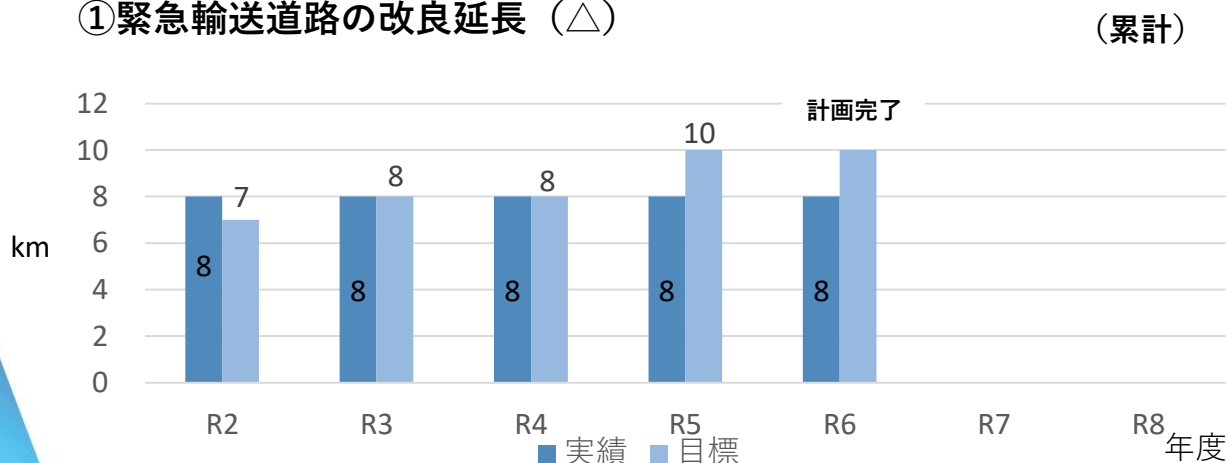
主な進捗状況	
◎(5)	基幹道路八連携軸の計画延長に対する供用延長率、緊急交通路の訓練実施数等
△(2)	緊急輸送道路の改良延長、無電柱化着手延長
▲(2)	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（トンネル（覆工））、ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（港湾（係留施設））

目標達成状況



<目標未達成項目（△）の状況>

①緊急輸送道路の改良延長（△）

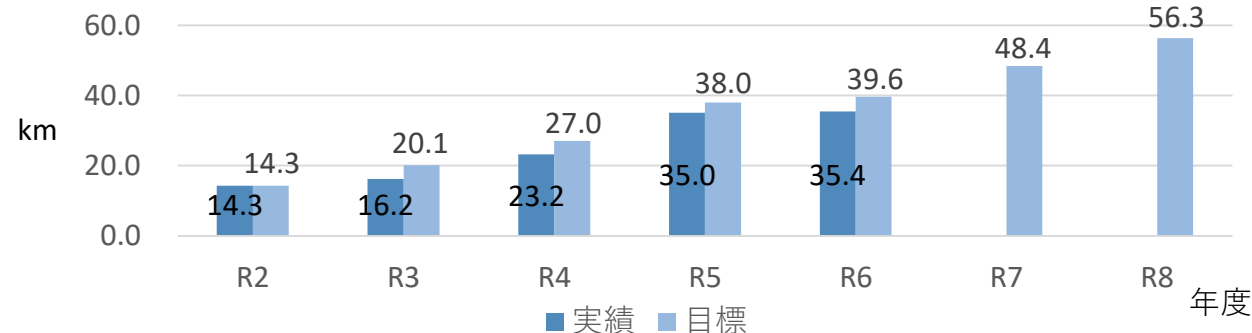


未達成理由	用地取得の難航や、関係機関との協議に時間を要しているため。
今後の対応	早期完成に向けて用地取得及び関係機関との合意に努める。

<目標未達成項目（△）の状況>

②無電柱化着手延長（△）

（累計）

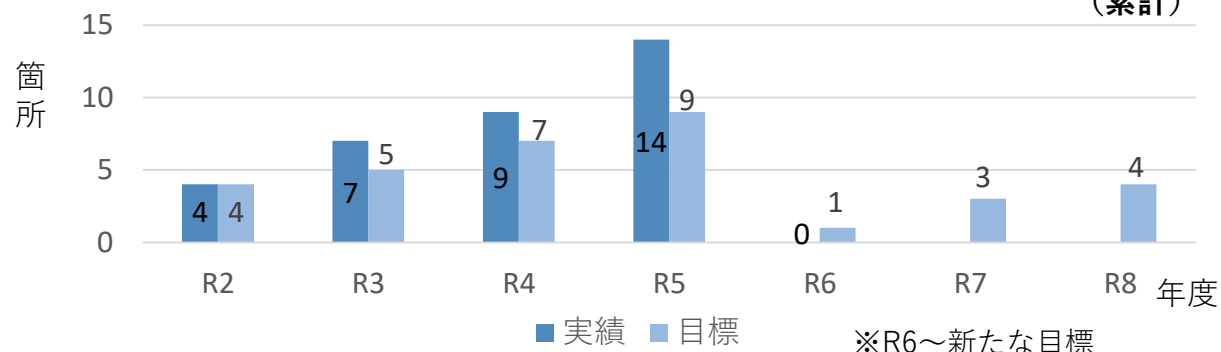


未達成理由	用地取得の難航や整備計画書策定に向けた関係機関との協議等に時間を要しているため、無電柱化工事の着手に遅れが生じている。
今後の対応	用地取得および関係機関との協議を計画的に進め、早期の無電柱化工事の着手に努める。

<目標未達成項目（▲）の状況>

①ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（トンネル（覆工））（▲）

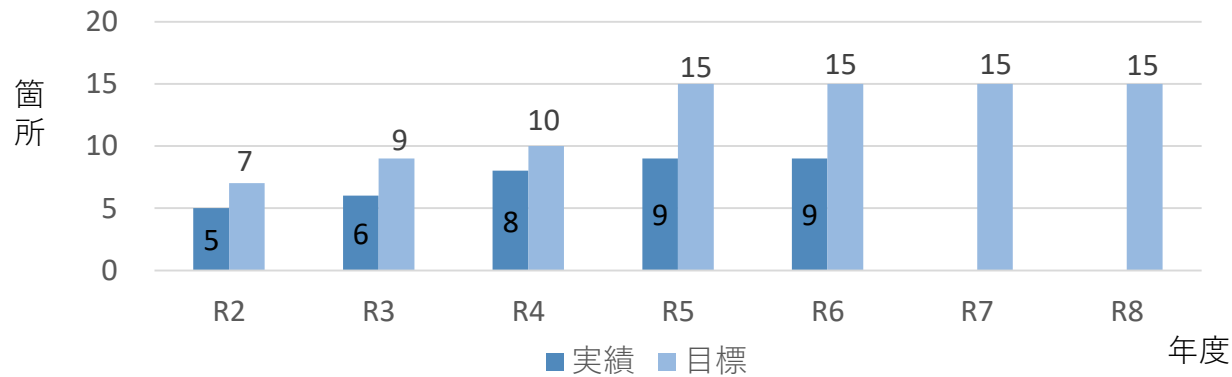
（累計）



未達成理由	工事契約後に新たな補修箇所が判明し、工事数量の変更に伴い、工期を延伸したため。 〔R5までの計画は順調に進捗している。〕 〔R6から新たな目標を設定した。〕
今後の対応	R7年度早期の完成に向けて、工事を進める。

<目標未達成項目（▲）の状況>

④ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（港湾（係留施設））（▲） （累計）



未達成理由	原材料価格や労務単価（普通作業員等）の高騰等により、計画に基づく進捗が図れなかったため。
今後の対応	予算確保に向け、引き続き当初予算要求と補正予算要求を行う。

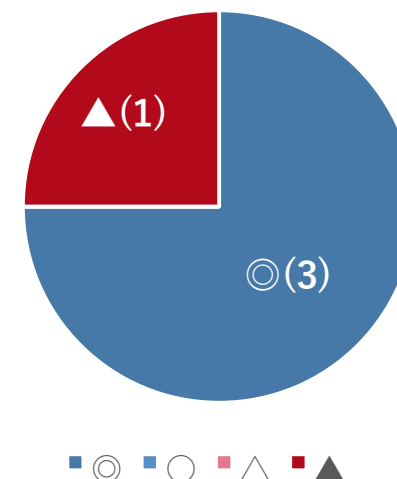
2.減災アクション毎の主な進捗状況

3.被災生活支援と復旧復興への体制を整える

(11) 生活・住まいの再建対策(4指標)

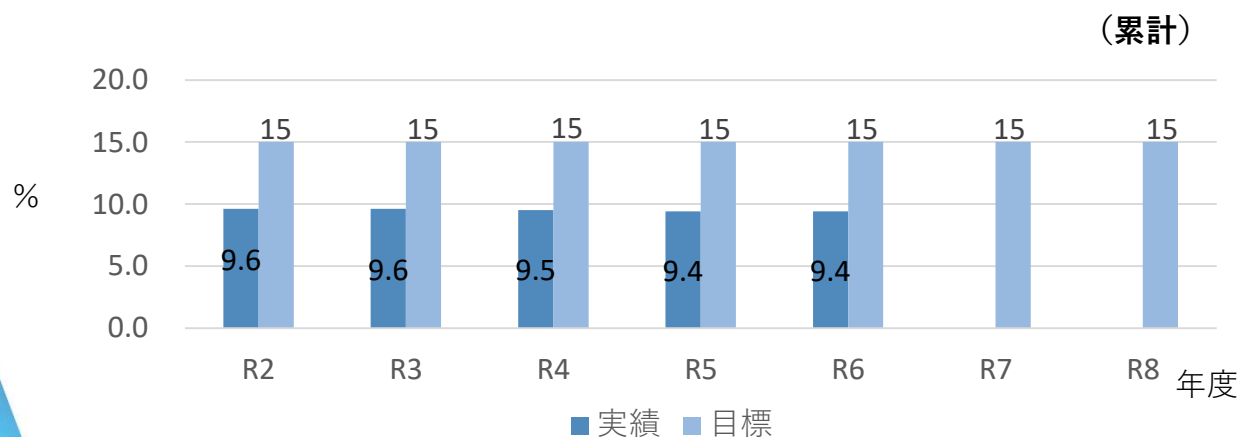
主な進捗状況	
◎(3)	家屋被害認定士の養成数、応急仮設住宅確保のための体制確立、水道災害対策連絡会議・訓練の実施数
▲(1)	兵庫県住宅再建共済制度の加入率

目標達成状況



< 目標未達成項目 (▲) の状況 >

①兵庫県住宅再建共済制度の加入率 (▲)



未達成理由	制度の認知不足、高齢化による初期加入者の脱退の増加等のため。
今後の対応	令和7年度において、制度のあり方検討を行うこととなったため、現行制度やあり方検討にかかる説明など丁寧に対応していく。

参考 令和6年度の実績一覧

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価	(参考：R5)
1. 県土空間の耐震と耐津波を進める					
(1) 建物等の耐震化					
1	住宅の耐震化率	97%(R7)	(進捗)	※	※
2	県営住宅の耐震化率	97%(R7)	96.5%	◎	◎
3	多数利用建築物の耐震化率	97%(R7)	(進捗)	※	※
4	医療施設の耐震化率	前年度以上 (76.7%)	76.7%	◎	◎
5	県立病院の耐震化率	前年度以上 (96.3%)	96.3%	◎	◎
6	県立学校の耐震化率(校数)	R1完了	完了	◎	◎
7	県立学校の耐震化率(棟数)	R1完了	完了	◎	◎
8	市町立学校の耐震化率	R3完了	完了	◎	◎
9	私立学校の耐震化率	89.8%	集計中	※	○
10	庁舎等の耐震化率	98.0%	98.0%	◎	◎
11	災害対策本部を設置する市町村庁舎の耐震化済市町村数	41市町	40市町	○	○
12	警察署の耐震化率	100%(R7)	96.6%	○	○
13	緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断実施棟数	13棟	11棟	◎	△
14	大規模避難施設耐震化(補助制度創設市町村数)	H28完了	完了	◎	◎
15	大規模避難施設耐震化(耐震診断実施棟数)	H28完了	完了	◎	◎
16	耐震対策済の橋梁数	9橋	7橋	△	△
17	耐震化済の流域下水道施設の管渠総延長	R1完了	完了	◎	◎
18	耐震化済の流域下水道施設の対策済箇所数	R4完了	完了	◎	◎
19	水道用水供給施設の耐震適合管路総延長 ※計画総延長約291km	203.8km	204.1km	◎	◎
20	道路法面の落石対策実施済箇所数	20箇所	33箇所	◎	◎
21	鉄道駅舎の耐震化率	R2完了	完了	◎	◎
22	石油コンビナート施設の屋外貯蔵タンクの耐震改修率及びフォローアップ調査の実施数(500～1,000kl)	調査実施	調査実施	◎	◎
23	石油コンビナート施設の屋外貯蔵タンクの耐震改修率及びフォローアップ調査の実施数(1,000kl～)	調査実施	調査実施	◎	◎
24	危険ブロック塀の安全対策実施施設数	R2完了	完了	◎	◎

参考 令和6年度の実績一覧

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価	(参考: R5)
(2) 土砂災害・ため池災害の防止					
25	治山ダムの整備箇所数	2,071基	2,147基	◎	◎
26	災害に強い森づくりの整備実施面積	43,952ha	44,878ha	◎	◎
27	砂防堰堤等の整備着手数	1,006箇所	1,000箇所	○	○
28	ため池整備着手箇所数(部分改修を除く)	2,154箇所	2,038箇所	○	○
(3) 津波防御対策					
29	防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(港湾))	1.7km	1.7km	◎	○
30	防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(漁港))	H30完了	完了	◎	◎
31	防潮堤等未整備箇所の整備延長(河川堤防)	H30完了	完了	◎	◎
32	福良港における湾口防波堤の整備	工事	工事	◎	◎
33	防潮水門の整備	完成	完成	◎	△
34	陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(港湾)	89基	89基	◎	△
35	陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(漁港)	11基	8基	△	△
36	防潮扉等閉鎖訓練等の実施数	年1回実施	実施	◎	◎
37	防潮堤等の越流・引波対策(基礎部洗掘対策)の整備延長(港湾)	R5完了	完了	◎	◎
38	防潮堤等の越流・引波対策(基礎部洗掘対策)の整備延長(漁港)	H29完了	完了	◎	◎
39	防潮堤等の沈下対策実施延長(港湾)	R5完了	完了	◎	◎
40	防潮堤等の沈下対策実施延長(河川)	H29完了	完了	◎	◎
41	防潮水門の耐震化水門数	R1完了	完了	◎	◎

参考 令和6年度の実績一覧

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価	(参考: R5)
2. 県民と行政の災害対応力を高める					
(4) 避難対策の徹底					
42	市町津波対策マニュアル等の策定市町数(瀬戸内15市町)	R1完了	完了	◎	◎
43	指定緊急避難場所の指定市町数	R2完了	完了	◎	◎
44	新型コロナウイルス感染症に配慮した市町指定避難所の複合災害対策の実施 (各市町での感染症に対応した避難所運営対応方針又は運営マニュアルの策定・改訂)	41市町	40市町	○	○
45	防災教育を実施する小学校区の割合(H26～H30) 地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数(R1～R8)	全小学校区	618校区	△	△
46	マイ避難カード作成取組小学校区数[自治会等が取組を行っている小学校区数]	721校区	473校区	△	△
47	ひょうご防災ネットの登録件数(H26～H30) ひょうご防災ネットアプリダウンロード件数(R1～R8)	375千件	438千件	◎	◎
48	市町防災行政無線(同報系)等住民伝達手段の整備市町数	41市町	41市町	◎	◎
49	Jアラートの自動起動機の整備市町数	H29完了	完了	◎	◎
50	市町防災行政無線(同報系)等と連動したJアラートの自動起動機の運用訓練の実施数	年6回	5回	△	△
51	津波遡上のおそれのある河川・港湾施設における避難誘導スピーカーの整備数(河川)	R2完了	完了	◎	◎
52	津波遡上のおそれのある河川・港湾施設における避難誘導スピーカーの整備数(港湾)	R2完了	完了	◎	◎
53	CGハザードマップの充実	運用	運用	◎	◎
54	避難行動要支援者の地域への名簿提供人数(瀬戸内15市町の浸水想定区域)	11,483人	8,056人	△	△
55	避難行動要支援者の個別避難計画の作成市町数	H30完了	完了	◎	◎
56	避難行動要支援者の個別避難計画の作成数(瀬戸内15市町の浸水想定区域)	11,483人	2,987人	▲	▲
57	災害時要援護者(要配慮者)の避難訓練の実施市町数	41市町	39市町	○	◎

参考 令和6年度の実績一覧

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価	(参考: R5)
(5) 消防・救助救急体制の強化					
58	3次救急医療ブロックにおけるドクターヘリの運行	運用	運用	◎	◎
59	救急救命士の養成数(累計:H26～H30)(単年:R1～R8)	年50人	49人	○	○
60	DMATの養成数(H26～H30) DMATの在籍隊数(R1～R8)	年66隊	63隊	○	◎
61	航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備(H26～H30) 航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)での訓練実施数(R1～R8)	年4回	4回	◎	◎
62	2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムへの登録率(H26～H30) 2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムの訓練実施数(R1～R8)	10回	10回	◎	◎
63	緊急消防援助隊(兵庫県大隊)の登録隊数	285隊	273隊	○	○
64	消防救急デジタル無線の整備消防本部数(H26～H30) 消防救急デジタル無線の維持管理状況に関するフォローアップ調査の実施数(R1～R8)	年1回	1回	◎	◎
65	消防吏員の「初任科」入校者数(累計:H26～H30)(単年:R1～R8)	年100人	144人	◎	◎
66	消防団員数	全国1位	1位	◎	○
67	企業連携消防団数(企業等連携機能別消防分団)	15社	12社	△	△
68	兵庫県消防学校「指揮幹部科」(消防団員対象)入校者数(累計:H26～H30)(単年:R1～R8)	年140人	154人	◎	◎
(6) 地域・家庭・企業の防災力向上					
69	自主防災組織の訓練等防災活動の件数	年10,000件以上	集計中	※	▲
70	自主防災組織の組織化(H26～H30) 自主防災組織の組織率(R1～R8)	97%以上	98.4%	◎	◎
71	ひょうご安全の日推進事業の助成件数	年200件	271件	◎	◎
72	ひょうご防災リーダー講座の修了者数	3,690人	3,850人	◎	◎
73	人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数(累計:H26～H30)(単年:R1～R8)	年500人以上	396人	△	▲
74	防災教育推進指導員の養成人数	年30人	28人	○	○
75	ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数	年110回以上	171回	◎	◎
76	新しい「ひょうご防災アクション」の策定	H28完了	完了	◎	◎
77	家具の固定率	56.0%	45.8%	△	△
78	自宅備蓄の実施率	81%	80.1%	○	○
79	企業BCPの策定事業所数[県支援制度を活用した事業所数]	年200件	217件	◎	◎
80	県支援制度を活用した、企業BCP策定事業所の帰宅困難者訓練実施数	見直し	見直し	◎	◎

参考 令和6年度の実績一覧

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価	(参考:R5)
(7) 防災・減災教育及び研究の推進					
81	人と防災未来センターの利用者数	年500,000人以上	420,810人	△	△
82	県立大学における専門教育の実施(H26～H30) 県立大学における防災人材(防災リーダー教育プログラム)の育成数(R1～R8)	年30人	24人	△	◎
83	県立大学における専門教育の実施(H26～H30) 県立大学における防災人材(防災系大学院)の育成数(R1～R8)	年24人	28人	◎	◎
84	Eーディフェンスを活用した減災対策研究の推進(H26～H30) Eーディフェンスを活用した共同研究の実施数(R1～R5)	-	-	◎	◎
85	阪神・淡路大震災からの復旧復興過程の継続発信と教訓の継承(H26～H30) 「ひょうご安全の日のつどい」の参加者数(R1～R8)	3,000人以上	16,500人	◎	▲
(8) 防災体制の強化					
86	応急対応行動シナリオの策定・改善(H26～H30) 南海トラフ地震を想定した災害対策本部事務局訓練実施数(R1～R8)	年1回	2回	◎	◎
87	フェニックス防災システムの運用	運用	運用	◎	◎
88	衛星通信網を活用した訓練の実施数	年4回	3回	△	◎
89	24時間監視・即応体制の確保(H26～H30) 県災害待機要員の訓練・研修の実施数(R1～R5)	年5回	6回	◎	◎
90	災害時職員緊急参集システムの構築・運用(H26～H30) 兵庫県警察災害時職員緊急参集システム県下一斉訓練の実施数(R1～R8)	年3回	2回	○	◎
91	県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数	11市町	9市町	△	◎
92	地震・津波対応訓練の実施数	年15回	15回	◎	◎
93	南海トラフ地震津波一斉避難訓練の実施(H30) 南海トラフ地震津波一斉避難訓練の参加人数(R1～R8)	96千人	116,809人	◎	◎
94	防災関係機関との連携強化のための防災会議・合同防災訓練の実施数	年2回	1回	▲	◎
95	近畿府県合同防災訓練の実施数	年1回	1回	◎	◎
96	関西広域応援訓練ワークショップの実施数	年1回	2回	◎	◎
97	南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進 (南海トラフ巨大地震応急対応マニュアルの作成及び運用)	運用	運用	◎	◎
98	南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進 (関西広域での情報共有システムの構築及び運用)	構築・運用	構築・運用	◎	◎
99	南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進 (関西広域における緊急物資円滑供給体制の構築)	構築	構築	◎	◎
100	民間企業や関西圏域を越えた遠隔自治体等との連携強化(民間企業等との協力関係構築・運用)	構築・運用	構築・運用	◎	◎
101	民間企業や関西圏域を越えた遠隔自治体等との連携強化(遠隔自治体等との相互応援体制構築・運用)	運用	運用	◎	◎

参考 令和6年度の実績一覧

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価	(参考: R5)
3. 被災生活支援と復旧復興への体制を整える					
(9) 被災生活支援体制の構築					
102	指定避難所の指定市町数	41市町	41市町	◎	◎
103	避難所運営マニュアルの策定市町数	H30完了	完了	◎	◎
104	避難所における災害用トイレ設置運営訓練の実施市町数	41市町	37市町	○	○
105	避難所における井戸整備の小学校数	R1完了	完了	◎	◎
106	公的備蓄物資の確保	備蓄	備蓄	◎	◎
107	福祉避難所の指定市町数	H29完了	完了	◎	◎
108	福祉避難所の設置数	マニュアルの改訂	改訂実施	◎	◎
109	業務継続計画等を策定している市町数	運用	運用	◎	◎
110	受援計画やマニュアルを策定している市町数	41市町	39市町	○	※
111	ひょうご災害緊急支援隊の確保(H26～R8)	維持	維持	◎	◎
112	災害救援マニュアルの策定市町社会福祉協議会数	41市町	40市町	○	○
113	災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施数	年1回以上	2回	◎	◎
114	DPAT(こころのケアチーム)の登録チーム数	年37チーム	37チーム	◎	△
115	音楽療法士の養成数	年11人	10人	○	▲
116	園芸療法士の養成数	年15人	11人	△	◎
117	被災建築物応急危険度判定士の登録者数	2,500人以上	2,692人	◎	◎
118	被災宅地危険度判定士の登録者数	1,000人以上	1,115人	◎	◎
119	帰宅支援ステーションの登録事業所数	12,300店舗以上	12,416店舗	◎	◎
120	関西広域連合による帰宅支援ガイドラインの策定・改善	検証	検証	◎	◎
121	ターミナル駅周辺における一時滞在施設数(県関係施設)	検討	検討	◎	◎

参考 令和6年度の実績一覧

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価	(参考:R5)
(10) 交通・物流機能継続体制の強化					
122	緊急輸送道路の改良延長	R6完了	8km	△	△
123	基幹道路八連携軸の計画延長に対する供用延長率	85.0%	85.0%	◎	◎
124	無電柱化着手延長	39.6km	35.4km	△	○
125	緊急交通路の訓練実施数	年1回	3回	◎	◎
126	緊急交通路の迅速な運用	周知	周知	◎	◎
127	港湾BCPの策定	H29完了	完了	◎	◎
128	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(橋梁)	30橋	45橋	◎	◎
129	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(トンネル(覆工))	1箇所	0箇所	▲	◎
130	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(港湾(係留施設))	15箇所	9箇所	▲	▲
(11) 生活・住まいの再建対策					
131	家屋被害認定士の養成数(累計:H26～H30)(単年:R1～R8)	年100人以上	152人	◎	◎
132	応急仮設住宅確保のための体制確立	完了	完了	◎	◎
133	水道復旧体制の確保(H26～H30) 水道災害対策連絡会議・訓練の実施数(R1～R8)	年1回	1回	◎	◎
134	兵庫県住宅再建共済制度の加入率	15%	9.4%	▲	▲

II. 令和6年度 日本海沿岸地域地震・津波対策アクションプログラムの進捗状況

1.進捗状況の概要

(1)総評

進捗状況を3つの柱ごとに評価

①「県土空間の耐震と耐津波を進める」

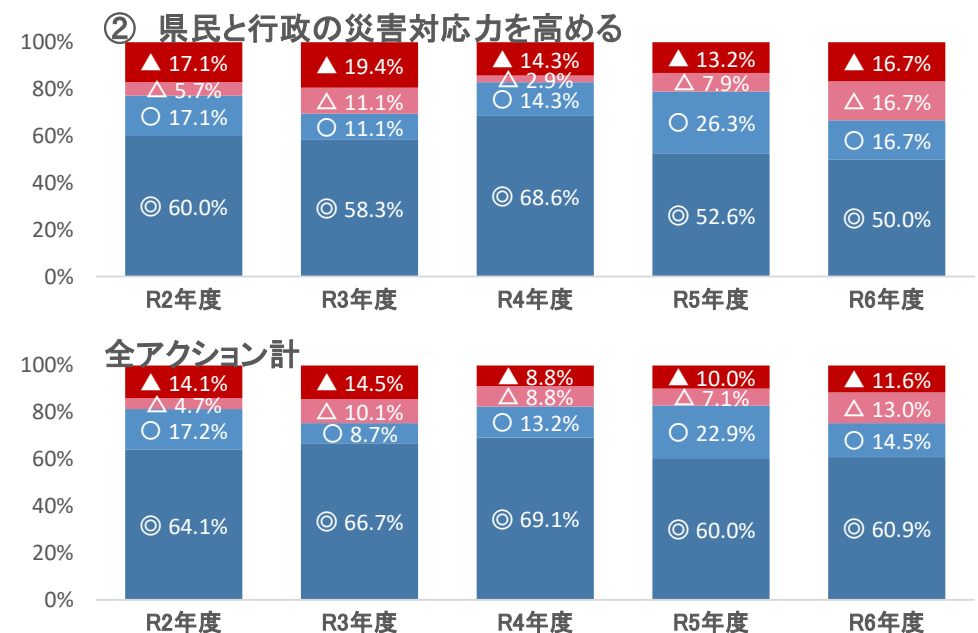
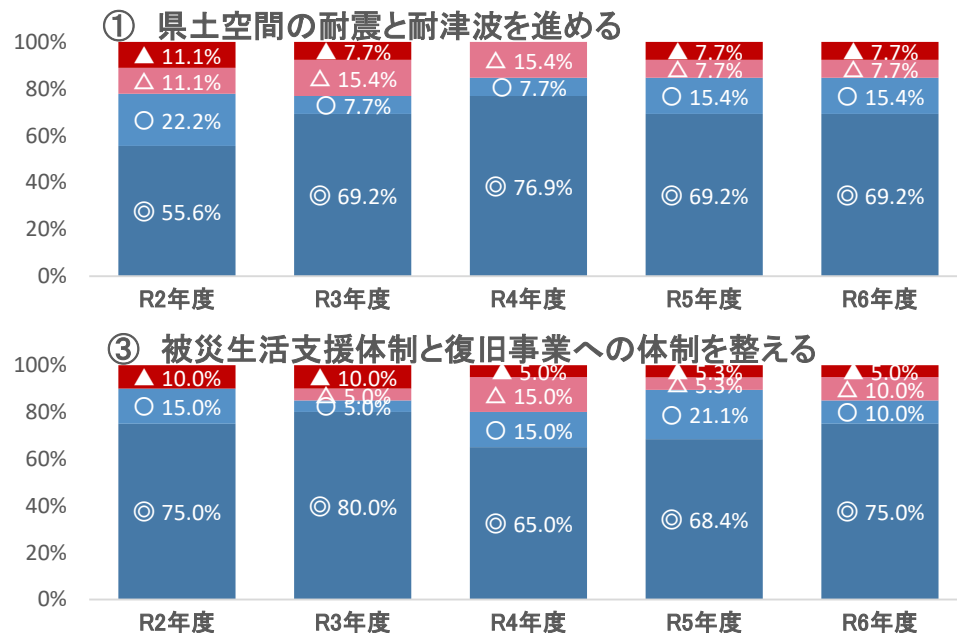
「津波防御対策」分野では防潮堤整備、防潮堤の越流・引波対策の取組などで進捗がある。また、「建物等の耐震化」分野では、橋梁の耐震化や道路落石対策などの取組で進捗がある一方、資材高騰などにより、医療施設の耐震化が遅延している。

②「県民と行政の災害対応力を高める」

「消防・救助救急体制の強化」分野は目標を達成（9割以上）している。「地域・家庭の防災力向上」分野や「防災体制の強化」分野では、防災訓練への参加促進など地域における更なる取組が必要。また、「避難対策の徹底」分野では個別避難計画の作成を上回る高齢化の進展等により、進捗が停滞している。

③「被災生活支援体制と復旧復興への体制を整える」

「被災生活支援体制の構築」「交通・物流機能継続体制の強化」「生活・住まいの再建対策」の各分野で、概ね目標を達成している。



※令和5年度以前の結果は発表時集計中であったデータも加味しているため、発表当時と結果が異なる場合がある。

1.進捗状況の概要

(2)アクションプログラム全体の進捗状況

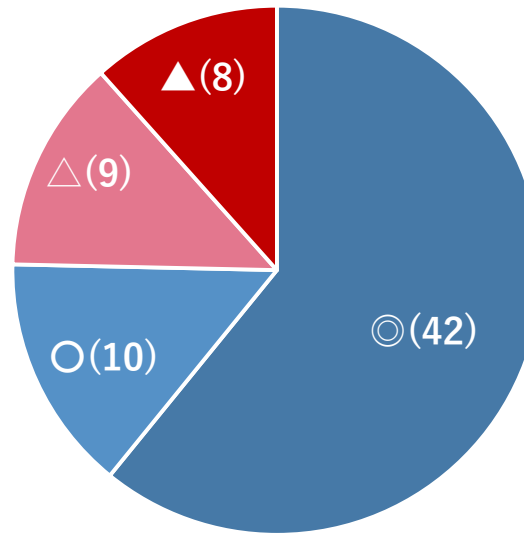
減災アクション	◎	○	△	うち、不測の影響等を受けたもの	▲	うち、不測の影響等を受けたもの	計	評価対象外	◎及び○の割合（評価対象外を除く）	うち、不測の影響等を受けたもの
1 県土空間の耐震と耐津波を進める										
(1) 建物等の耐震化	3	0	1	0	0	0	4	2	75%	75%
(2) 土砂災害の防止	1	2	0	0	0	0	3	0	100%	100%
(3) 津波防御対策	5	0	0	0	1	0	6	1	83%	83%
2 県民と行政の災害対応力を高める										
(4) 避難対策の徹底	7	0	1	1	2	0	10	0	70%	78%
(5) 消防・救助救急体制の強化	6	3	0	0	0	0	9	0	100%	100%
(6) 地域・家庭の防災力向上	1	3	2	0	2	0	8	1	50%	50%
(7) 防災・減災教育及び研究の推進	3	0	2	0	0	0	5	0	60%	60%
(8) 防災体制の強化	1	0	1	1	2	2	4	1	25%	100%
3 被災生活支援と復旧復興への体制を整える										
(9) 被災生活支援体制の構築	7	1	2	0	1	0	11	0	64%	73%
(10) 交通・物流機能継続体制の強化	6	0	0	0	0	0	6	0	100%	100%
(11) 生活・住まいの再建対策	2	1	0	0	0	0	3	0	100%	100%
合計 (カッコ内は昨年度実績)	42 (42)	10 (14)	9 (6)	2	8 (7)	2	69 (69)	5 (5)	75% (84%)	80%

1.進捗状況の概要

(3)指標別の進捗状況

全成果指標のうち、
 ◎は42指標 [全体の61%]
 ○は10指標 [全体の15%]
 △は 9指標 [全体の13%]
 ▲は 8指標 [全体の12%]

目標達成状況



< 凡例 >

- ◎ : 100%以上(目標を達成)
- : 90%以上～100%未満(目標を概ね達成)
- △ : 70%以上～90%未満(目標をやや下回る)
- ▲ : 70%未満(目標を下回る)

(4)減災アクション別の進捗状況

区分	分野数	減災アクション
取組が順調に進捗している分野 (◎と○の割合が100%)	4分野	「土砂災害の防止」「消防・救助救急体制の強化」 「交通・物流機能継続体制の強化」「生活・住まいの再建対策」
取組が概ね順調に進捗している分野 (◎と○の割合が90%以上)	0分野	
取組がやや遅れている分野 (◎と○が90%未満)	7分野	「建物等の耐震化」「津波防御対策」「避難対策の徹底」 「地域・家庭の防災力向上」「防災・減災教育及び研究の推進」 「防災体制の強化」「被災生活支援体制の構築」

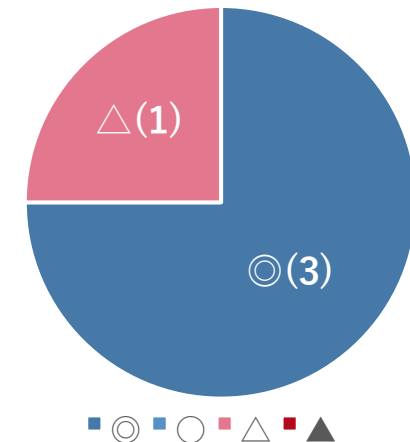
2.減災アクション毎の主な進捗状況

1.県土空間の耐震と耐津波を進める

(1)建物等の耐震化(4指標)

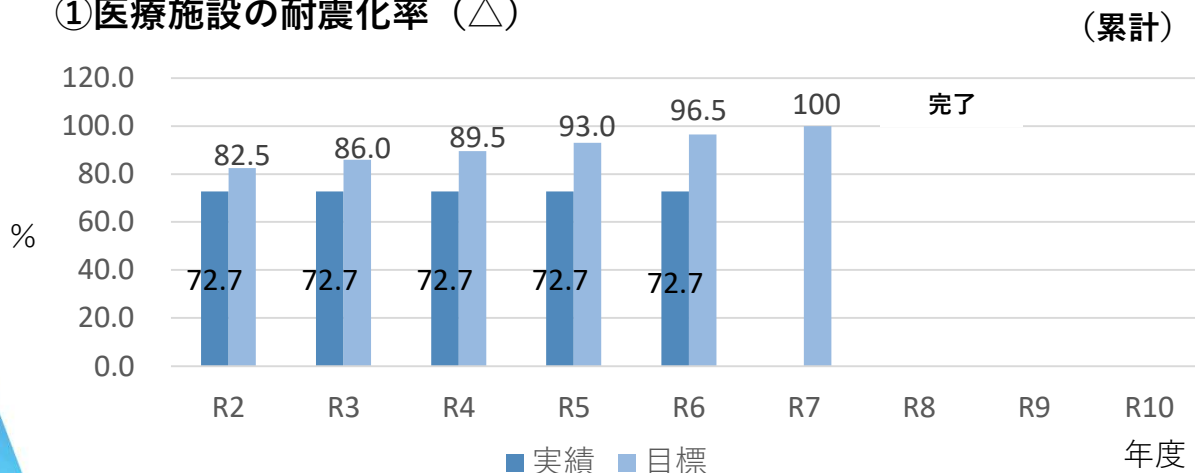
主な進捗状況	
◎(3)	県営住宅の耐震化率、耐震対策済の橋梁数、道路法面の落石対策実施済箇所数
△(1)	医療施設の耐震化率

目標達成状況



<目標未達成項目（△）の状況>

①医療施設の耐震化率（△）



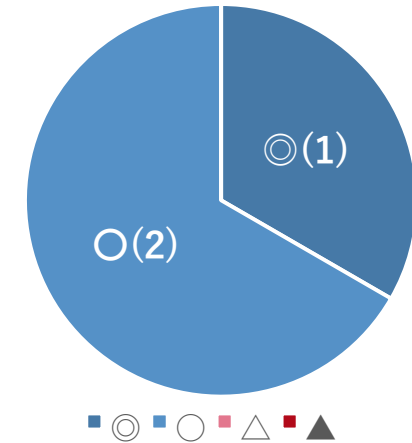
未達成理由	建築価格の高騰等による計画見直し、入札不調により事業中断したため。
今後の対応	補助事業者と綿密な打ち合わせを行い、事業の進行状況を把握することにより、適切かつ計画的に耐震化を推進する。

2.減災アクション毎の主な進捗状況

- 1.県土空間の耐震と耐津波を進める
(2)土砂災害の防止(3指標)

主な進捗状況	
◎(1)	治山ダムの整備箇所数
○(2)	災害に強い森づくりの整備実施面積、砂防堰堤等の整備着手数

目標達成状況



目標未達成項目なし

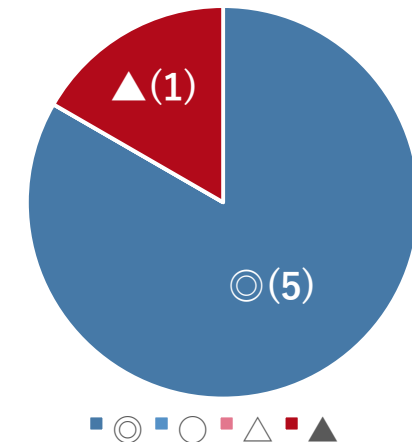
2.減災アクション毎の主な進捗状況

1.県土空間の耐震と耐津波を進める

(3)津波防御対策(6指標)

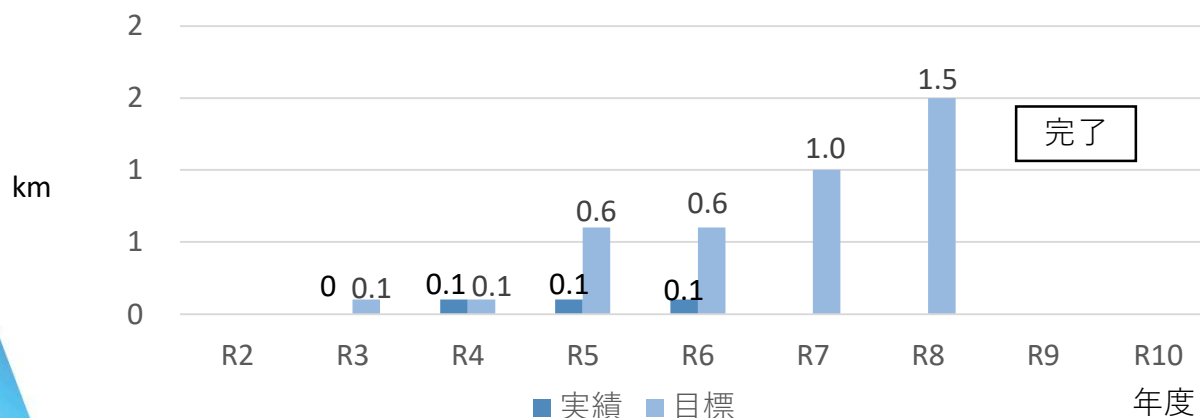
主な進捗状況	
◎(5)	防潮堤等未整備箇所の整備延長（河川堤防）、陸閘等閉鎖施設の電動化対策済箇所数（港湾）、防潮扉等閉鎖訓練等の実施数、防潮堤等の越流・引波・沈下対策（基礎部洗掘対策）の整備延長及び箇所数（漁港）等
▲(1)	防潮堤等未整備箇所の整備延長（防潮堤（港湾））

目標達成状況



<目標未達成項目（▲）の状況>

①防潮堤等未整備箇所の整備延長（防潮堤(港湾)）（▲）（累計）



未達成理由	地元調整に時間を要したため。
今後の対応	地元調整が完了したことにより、R7年度は進捗が図られる見込み。

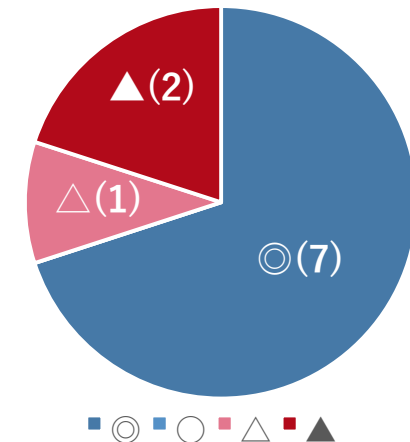
2.減災アクション毎の主な進捗状況

2.県民と行政の災害対応力を高める

(4)避難対策の徹底(10指標)

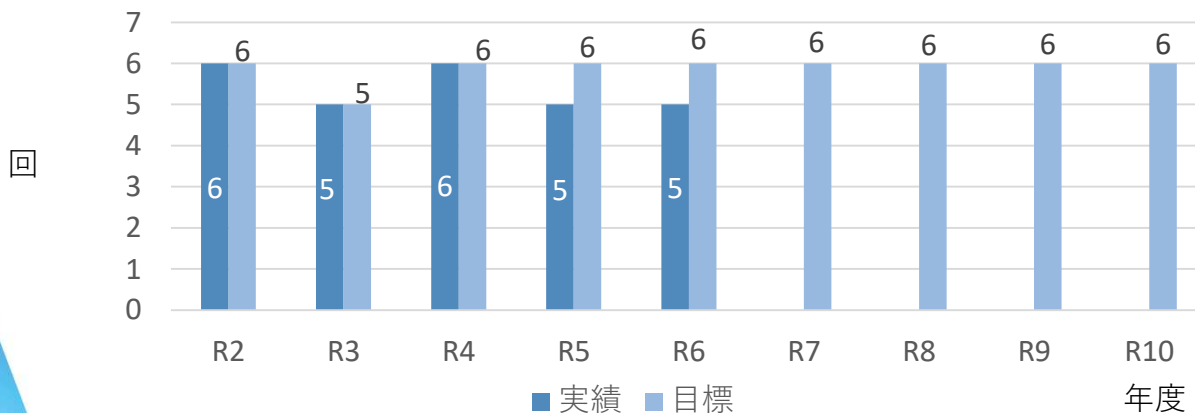
主な進捗状況	
◎(7)	市町津波対策マニュアル等の策定市町数、指定緊急避難場所の指定市町数等
△(1)	「市町防災行政無線（同報系）等と連動した」アラートの自動起動機の運用訓練の実施数」
▲(2)	「マイ避難カード作成取組小学校区数[自治会等が取組を行っている小学校区数]」「避難行動要支援者の個別避難計画の作成率」

目標達成状況



<目標未達成項目（△）の状況>

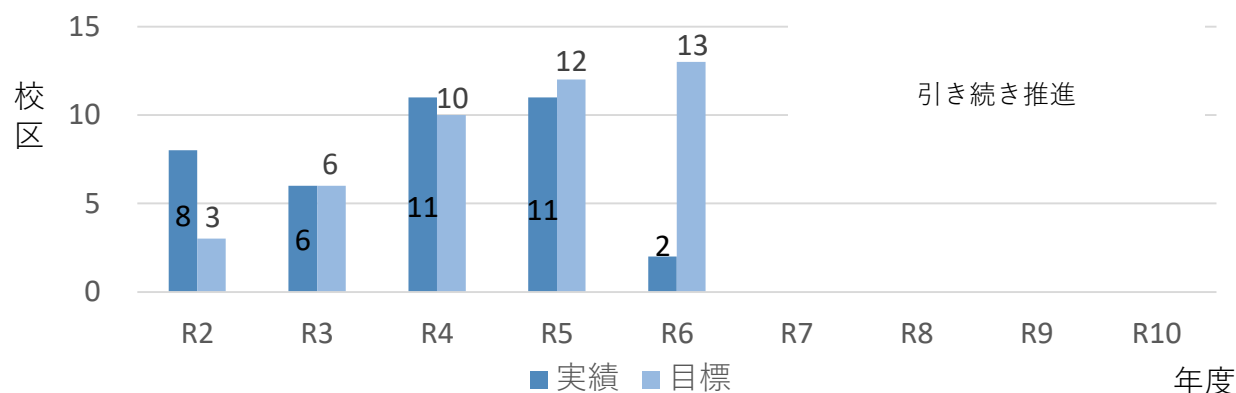
①市町防災行政無線（同報系）等と連動した」アラートの自動起動機の運用訓練の実施数（△）



未達成理由	令和6年8月28日開催予定の第2回全国瞬時警報システム全国一斉情報配信が台風10号により中止となったため、6回予定が5回の実施となった。
今後の対応	令和7年度から自然災害等の対応により予定日に訓練が実施できない場合に備え、予備日を設定する。

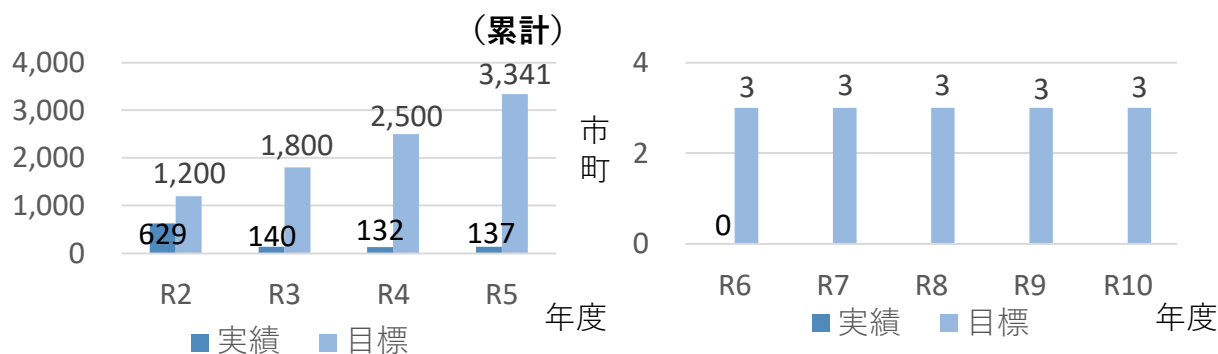
<目標未達成項目（▲）の状況>

①マイ避難カード作成取組小学校区数[自治会等が取組を行っている小学校区数]（▲）



未達成理由	各市町（実施主体）において、前年度実施した小学校区には引き続き実施してもらったが、各市町職員の減少により、各年度における事業実施数に限界があり、全体として実施数が伸びなかったため。
今後の対応	県・市町防災力強化連携事業等を通じ、引き続き市町に対して働きかけを行う。

②避難行動要支援者の個別避難計画の作成率（▲）



※R元～R5年度は個別避難計画の作成数

※R6年度～R10年度は個別避難計画の作成率
（作成率50%以上の市町数）

未達成理由	支援者の成り手の高齢化やコミュニティの希薄化により、要支援者の増加に連動した市町や地域の支援体制の充実が困難なため。
今後の対応	市町への基礎知識取得にかかる研修や優良事例の共有等により、優先度が高い方から着実に計画が作成されるように支援する。

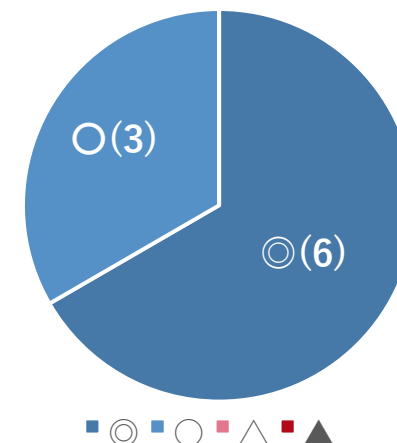
2.減災アクション毎の主な進捗状況

2.県民と行政の災害対応力を高める

(5)消防・救助救急体制の強化(9指標)

主な進捗状況	
◎(6)	DMATの在籍隊数、航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）での訓練実施数、2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムの訓練実施数、兵庫県消防学校「指揮幹部科」（消防団員対象）入校者数等
○(3)	救急救命士の養成数、緊急消防援助隊（兵庫県大隊）の登録隊数、消防団員数

目標達成状況



目標未達成項目なし

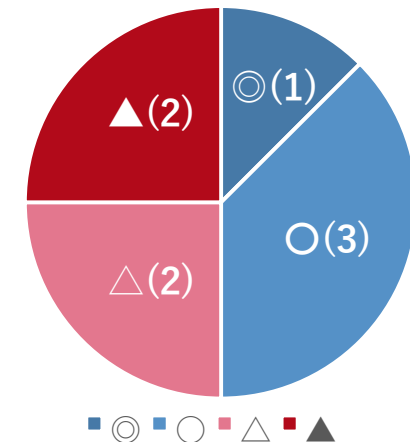
2.減災アクション毎の主な進捗状況

2.県民と行政の災害対応力を高める

(6)地域・家庭の防災力向上(8指標)

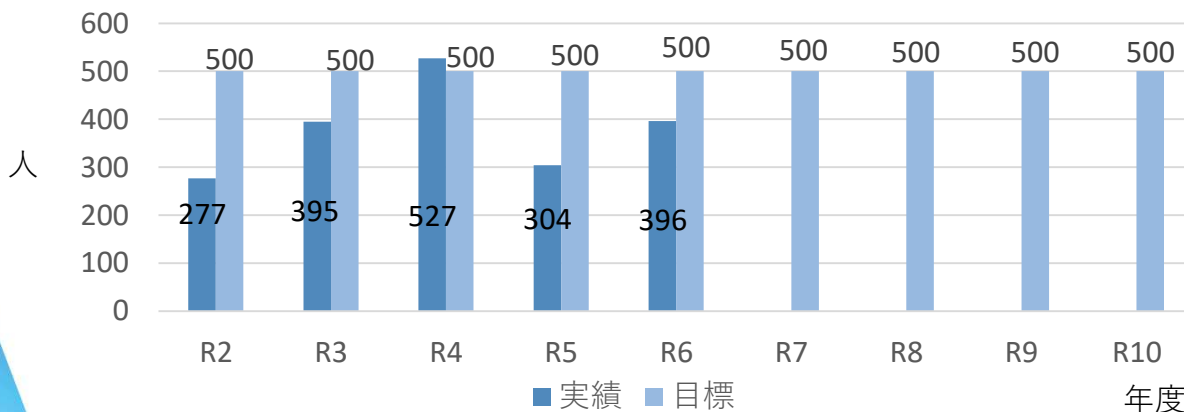
主な進捗状況	
◎(1)	「ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数」
○(3)	「自主防災組織の組織率」「ひょうご防災リーダー講座の修了者数」「自宅備蓄の実施率」
△(2)	「人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数(単年)」「家具の固定率」
▲(2)	「ひょうご安全の日推進事業の助成件数」「防災教育推進指導員の養成人数」

目標達成状況



<目標未達成項目(△)の状況>

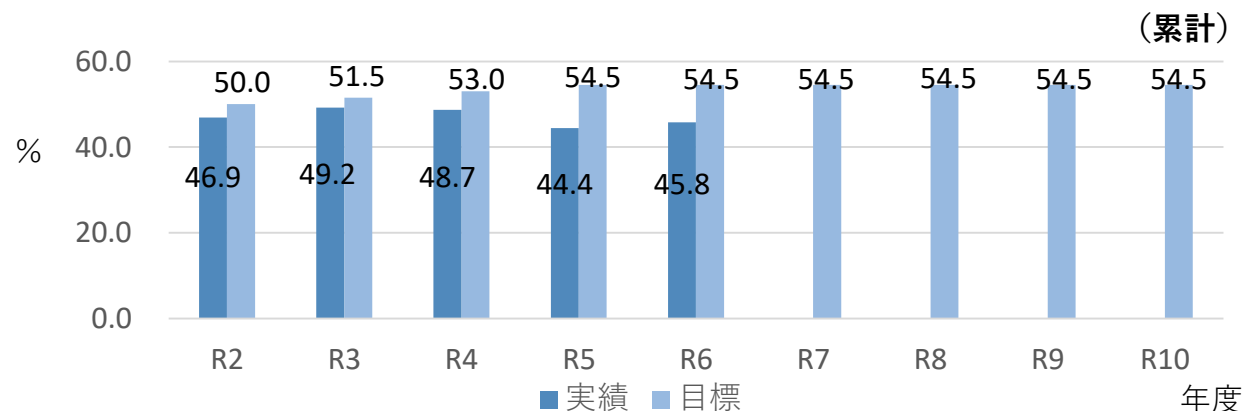
①人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数(単年)(△)



未達成理由	マネジメントコースにおいてオンライン受講から対面研修に戻したことにより受講定員を減らしたため。
今後の対応	開催回数や定員枠の見直しを働きかけるほか、他コースの受講者数増加に向け広報を行う。

<目標未達成項目（△）の状況>

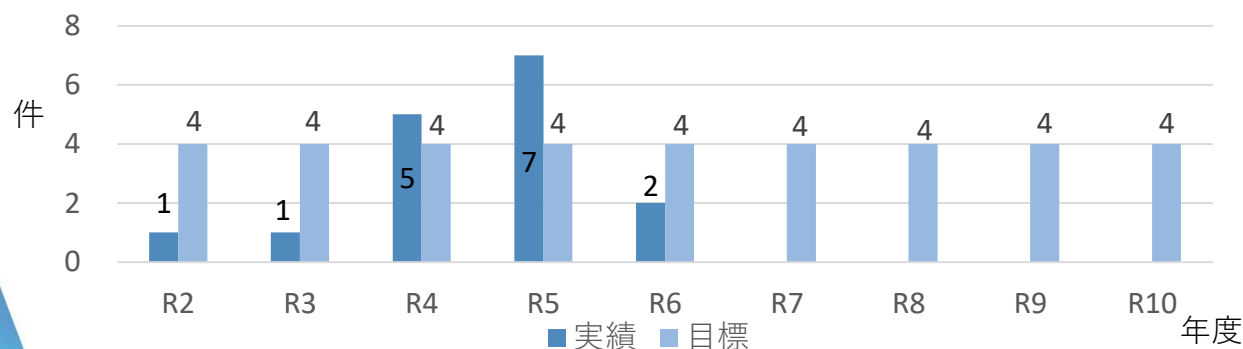
②家具の固定率（△）



未達成理由	家具固定の必要性等の周知が不足しているため。
今後の対応	阪神・淡路大震災では、家具の下敷きになりけがをした人が多数いたことなどから、合同防災訓練等イベントやひょうご安全の日推進県民会議フェイスブック等での周知の強化を図る。

<目標未達成項目（▲）の状況>

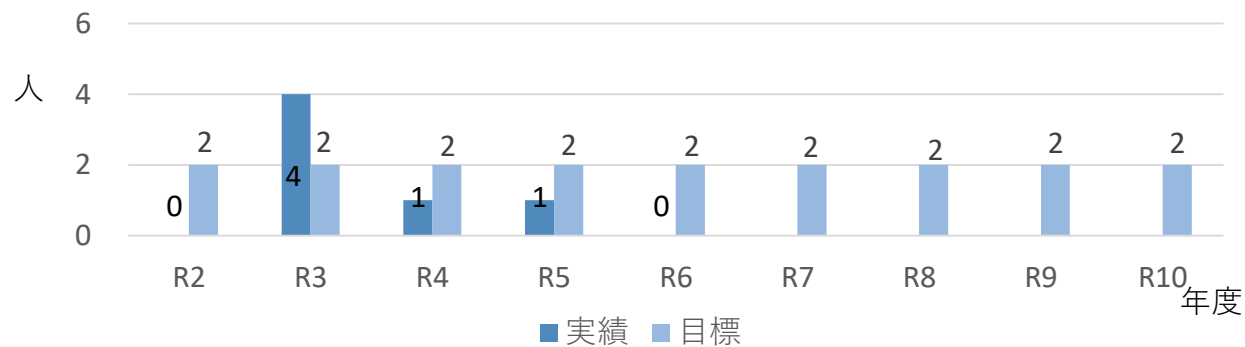
①ひょうご安全の日推進事業の助成件数（▲）



未達成理由	3市町への助成事業の周知活動が不足していたため。
今後の対応	SNS及び各種イベント会場での周知活動を実施する。

<目標未達成項目（▲）の状況>

②防災教育推進指導員の養成人数（▲）



未達成理由

3市町からの受講希望がいなかったため。

今後の対応

学校における防災教育、防災体制、心のケア対応の充実についての重要性を啓発するとともに、募集の段階で、当該市町に積極的に周知する。

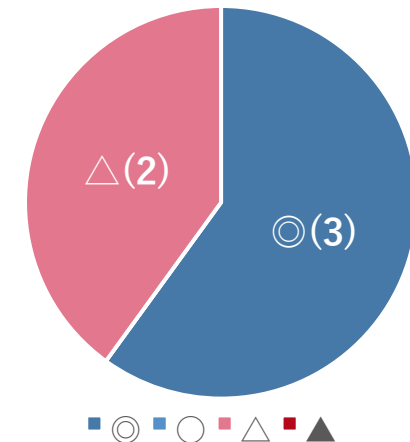
2.減災アクション毎の主な進捗状況

2.県民と行政の災害対応力を高める

(7)防災・減災教育及び研究の推進(5指標)

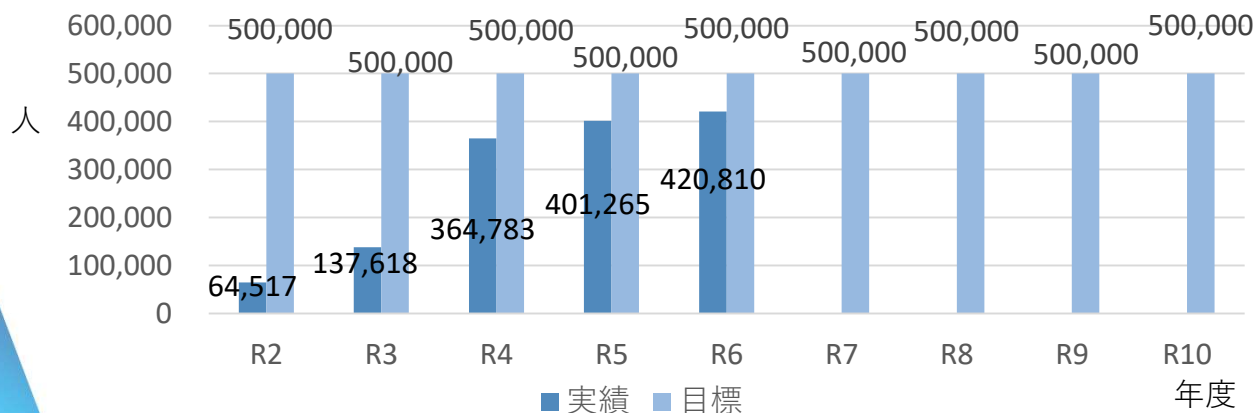
主な進捗状況	
◎(3)	「県立大学における防災人材の育成数（防災系大学院）」 「「ひょうご安全の日のつどい」の参加者数」等
△(2)	「人と防災未来センターの利用者数」「県立大学における 防災人材の育成数（防災ユニット特別専攻、防災リーダー 教育プログラム）」

目標達成状況



<目標未達成項目（△）の状況>

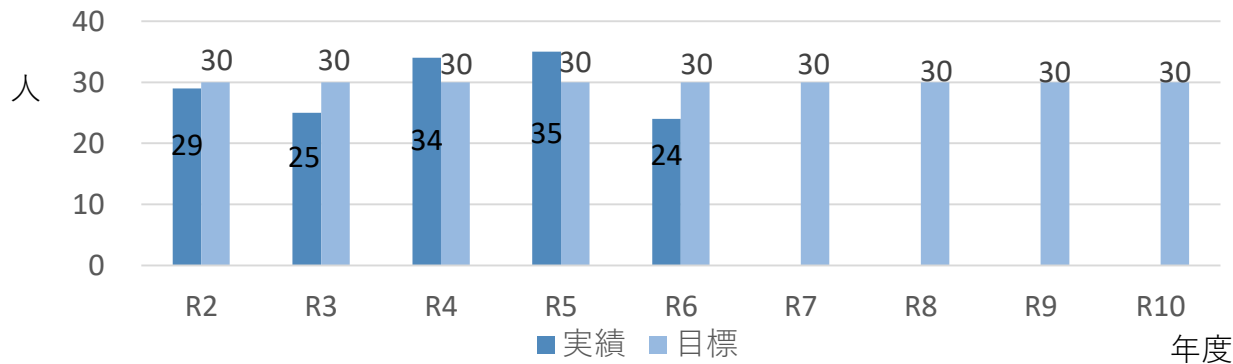
①人と防災未来センターの利用者数（△）



未達成理由	小・中学生や海外からの客足がコロナ前の水準に戻るのに時間がかかり観覧者数は目標に達していないが、防災・減災への関心が高まり、客足は戻りつつある。
今後の対応	年間を通しての魅力ある企画展の実施や、教職員向けの特別視察（修学旅行先の売り込み）を実施し、引き続き利用者確保に努める。

<目標未達成項目（△）の状況>

②県立大学における防災人材の育成数 （防災ユニット特別専攻、防災リーダー教育プログラム）（△）



未達成理由	学部生（１年生）の防災リーダー教育プログラム（副専攻）の希望登録者が減少したため。
今後の対応	防災士の資格取得など、学生の将来に役立つプログラム内容であることをオリエンテーションや他キャンパスの授業などで学生に周知する。

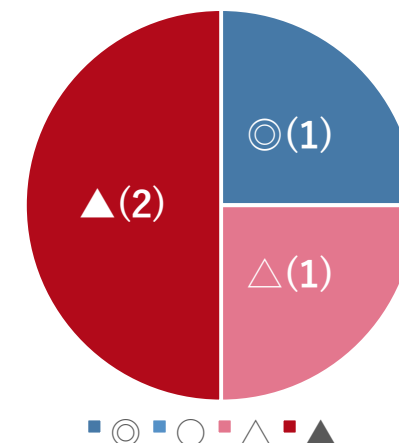
2.減災アクション毎の主な進捗状況

2.県民と行政の災害対応力を高める

(8)防災体制の強化(4指標)

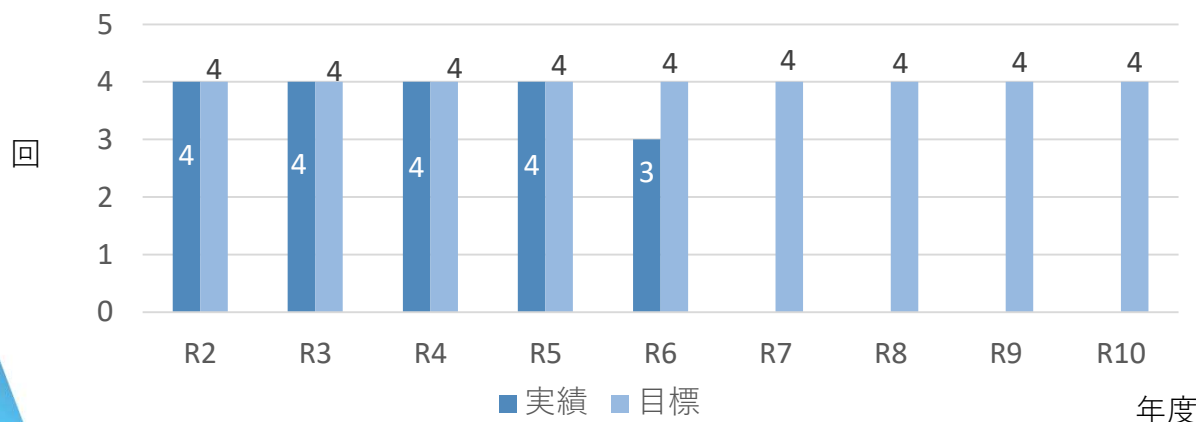
主な進捗状況	
◎(1)	「近畿府県合同防災訓練の実施数」
△(1)	「フェニックス防災システムの運用、衛星通信網を活用した訓練の実施数」
▲(2)	「県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数」「防災関係機関との連携強化のための防災会議・合同防災訓練の実施数」

目標達成状況



<目標未達成項目（△）の状況>

①フェニックス防災システムの運用、衛星通信網を活用した訓練の実施数（△）

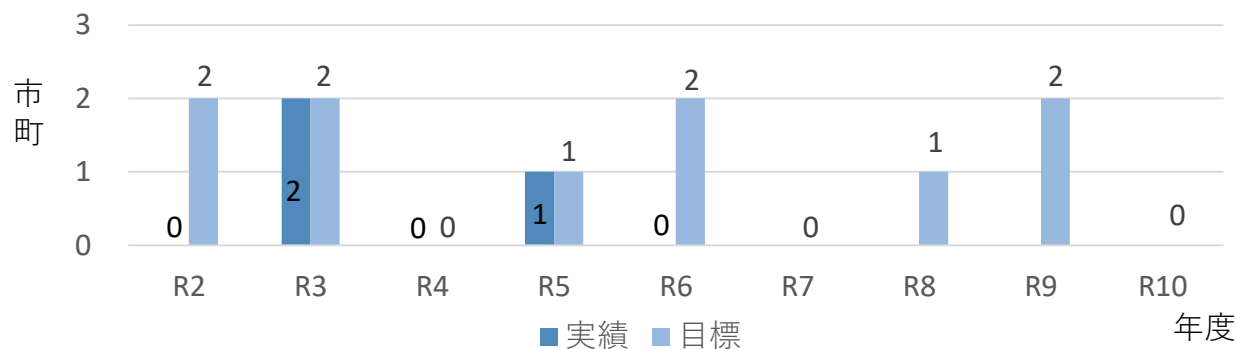


未達成理由	台風10号の接近に伴い、合同防災訓練を中止したため。
今後の対応	実施時期を気象条件が落ち着いている時期に変更（具体的な実施日時は、主催地域の市町と協議）。

<目標未達成項目（▲）の状況>

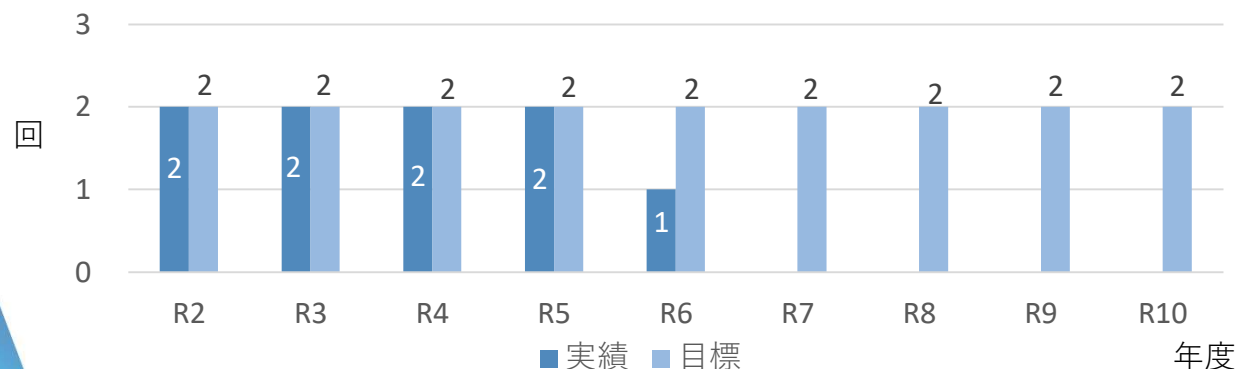
①県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数（▲）

（累計）



未達成理由	大雪のため開催を先送りし、訪問を中止したため。
今後の対応	R7年度訪問市町と併せて対応。

②防災関係機関との連携強化のための防災会議・合同防災訓練の実施数（▲）



未達成理由	台風10号の接近に伴い、合同防災訓練を中止したため。
今後の対応	実施時期を気象条件が落ち着いている時期に変更（具体的な実施日時は、主催地域の市町と協議）。

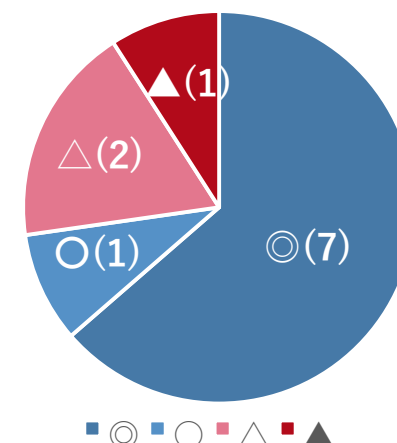
2.減災アクション毎の主な進捗状況

3.被災生活支援と復旧復興への体制を整える

(9)被災生活支援体制の構築(11指標)

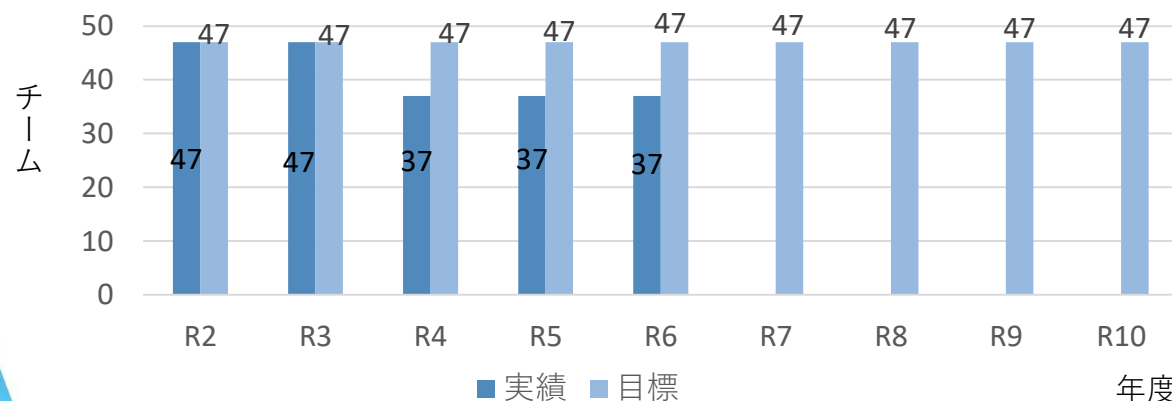
主な進捗状況	
◎(7)	「福祉避難所設置・運営訓練の実施数」「業務継続計画等を策定している市町数」等
○(1)	「福祉避難所の設置数」
△(2)	「DPAT（こころのケアチーム）の登録チーム数」「園芸療法士の養成数」
▲(1)	「音楽療法士の養成数」

目標達成状況



<目標未達成項目（△）の状況>

①DPAT（こころのケアチーム）の登録チーム数（△）

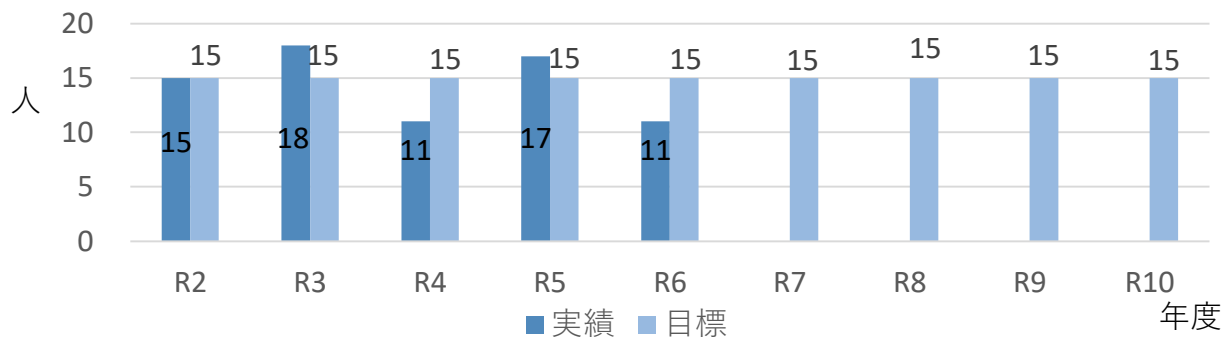


未達成理由
令和4年度に各医療機関DPAT担当者等の退職などでチーム編成不可となったことでチーム数が減少し以降人材確保に努めているが、チーム編成が可能となる人材確保に至らなかったため。

今後の対応
引き続きDPAT研修参加を呼びかける等、人材確保に努める。

<目標未達成項目（△）の状況>

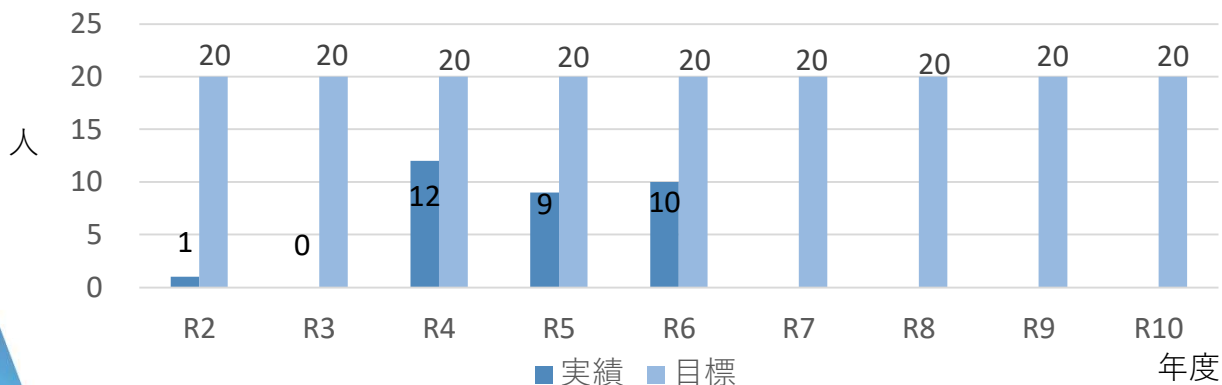
②園芸療法士の養成数（△）



未達成理由	園芸療法課程を取り巻くが変化する中、令和6年度は全寮制の修了者がなかったほか、通学制でも2名の退学者があったため。
今後の対応	園芸療法に対する社会的ニーズの変化に適応するとともに、入講者の確保に向け、園芸療法課程のカリキュラム変更により対応する。

<目標未達成項目（▲）の状況>

①音楽療法士の養成数（▲）



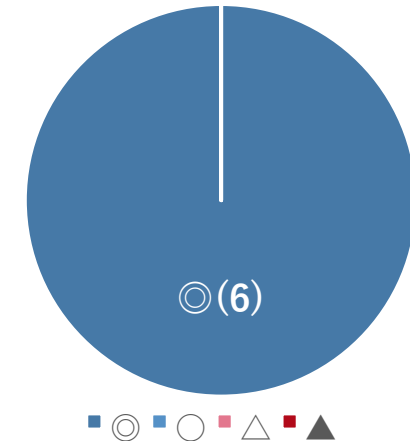
未達成理由	コロナの影響により休止していた実習実施施設の受入れは、徐々に再開しているものの、未だ受入れ先は十分でなく10名の認定にとどまったため。
今後の対応	県音楽療法士受入施設の意向調査等も実施し、今後の新規養成のあり方について検討していく。

2.減災アクション毎の主な進捗状況

3.被災生活支援と復旧復興への体制を整える (10) 交通・物流機能継続体制の強化(6指標)

主な進捗状況	
◎(6)	「緊急輸送道路の改良延長」「緊急交通路の迅速な運用及び訓練実施数」等

目標達成状況



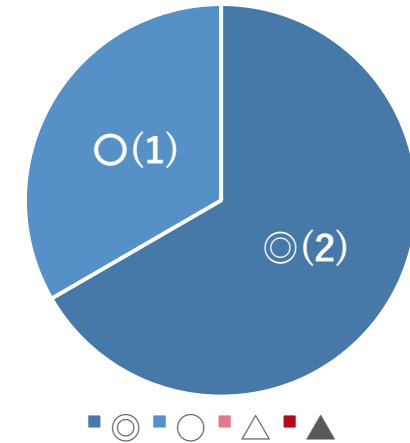
目標未達成項目なし

2.減災アクション毎の主な進捗状況

3.被災生活支援と復旧復興への体制を整える (11)生活・住まいの再建対策(3指標)

主な進捗状況	
◎(2)	「家屋被害認定士の養成数」「水道災害対策連絡会議・訓練の実施数」
○(1)	「兵庫県住宅再建共済制度の加入率」

目標達成状況



目標未達成項目なし

参考 令和6年度の実績一覧

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価	(参考:R5)
1. 県土空間の耐震と耐津波を進める					
(1) 建物等の耐震化					
1	住宅の耐震化率	97%(R7)	(進捗)	※	※
2	県営住宅の耐震化率	R2完了	完了	◎	◎
3	多数利用建築物の耐震化率	97%(R7)	(進捗)	※	※
4	医療施設の耐震化率	96.5%	72.7%	△	△
5	耐震対策済の橋梁数	3橋	4橋	◎	◎
6	道路法面の落石対策実施済箇所数	21箇所	23箇所	◎	◎
(2) 土砂災害の防止					
7	治山ダムの整備箇所数	118基	124基	◎	◎
8	災害に強い森づくりの整備実施面積	8,679ha	8,063ha	○	○
9	砂防堰堤等の整備着手数	205箇所	196箇所	○	○
(3) 津波防御対策					
10	防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(港湾))	0.6km	0.1km	▲	▲
11	防潮堤等未整備箇所の整備延長(河川堤防)	R5完了	完了	◎	◎
12	陸閘等閉鎖施設の電動化対策済箇所数(港湾)	R4完了	完了	◎	◎
13	防潮扉等閉鎖訓練等の実施数	年1回	実施	◎	◎
14	防潮堤等の越流・引波(基礎部洗掘対策)の整備延長(港湾)	-	-	※	※
15	防潮堤等の越流・引波・沈下対策(基礎部洗掘対策)の整備延長及び箇所数(漁港)	完了	完了	◎	◎
16	防潮水門の耐震化水門数	R4完了	完了	◎	◎
2. 県民と行政の災害対応力を高める					
(4) 避難対策の徹底					
17	市町津波対策マニュアル等の策定市町数	運用	運用	◎	◎
18	指定緊急避難場所の指定市町数	完了	完了	◎	◎
19	新型コロナウイルス感染症に配慮した市町指定避難所の複合災害対策の実施 (各市町での感染症に対応した避難所運営対応方針又は運営マニュアルの策定・改訂)	3市町	完了	◎	◎
20	地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数	年36校区	36校区	◎	○
21	マイ避難カード作成取組小学校区数[自治会等が取組を行っている小学校区数]	13校区	2校区	▲	○
22	ひょうご防災ネットアプリダウンロード件数	6,000件	15,600件	◎	◎
23	市町防災行政無線(同報系)等と連動したJアラートの自動起動機の運用訓練の実施数	年6回	5回	△	△
24	避難行動要支援者の地域への名簿提供率	24.5%	69.8%	◎	▲
25	避難行動要支援者の個別避難計画の作成率	50%以上が3市町	0市町	▲	▲
26	災害時要配慮者の避難訓練の実施市町数	3市町	3市町	◎	◎

参考 令和6年度の実績一覧

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価	(参考:R5)
(5) 消防・救助救急体制の強化					
27	救急救命士の養成数	年50人	49人	○	○
28	DMATの在籍隊数	年2隊	4隊	◎	◎
29	航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）での訓練実施数	年1回	1回	◎	◎
30	2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムの訓練実施数	年1回	1回	◎	◎
31	緊急消防援助隊（兵庫県大隊）の登録隊数	285隊	273隊	○	○
32	消防救急デジタル無線の維持管理状況に関するフォローアップ調査の実施数	年1回	1回	◎	◎
33	消防吏員の「初任科」入校者数	年6人	14人	◎	○
34	消防団員数	3,500人以上	3,245人	○	○
35	兵庫県消防学校「指揮幹部科」（消防団員対象）入校者数	年140人	154人	◎	◎
(6) 地域・家庭の防災力向上					
36	自主防災組織の訓練等防災活動の件数	年1,000件以上	集計中	※	○
37	自主防災組織の組織率	前年度以上 R5:98.8%	94.7%	○	◎
38	ひょうご安全の日推進事業の助成件数	年4件	2件	▲	◎
39	ひょうご防災リーダー講座の修了者数	315人	306人	○	○
40	人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数	年500人以上	396人	△	▲
41	防災教育推進指導員の養成人数	年2人	0人	▲	▲
42	ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数	年4回以上	11回	◎	◎
43	家具の固定率	56.0%	45.8%	△	△
44	自宅備蓄の実施率	81.0%	80.1%	○	○
(7) 防災・減災教育及び研究の推進					
45	人と防災未来センターの利用者数	年500,000人以上	420,810人	△	△
46	県立大学における防災人材（防災ユニット特別専攻、防災リーダー教育プログラム）の育成数	年30人以上	24人	△	◎
47	県立大学における防災人材（防災系大学院）の育成数	年24人	28人	◎	◎
48	Eーディフェンスを活用した共同研究の実施数	-	-	◎	◎
49	「ひょうご安全の日のつどい」の参加者数	5,000人以上	16,500人	◎	▲
(8) 防災体制の強化					
50	フェニックス防災システムの運用、衛星通信網を活用した訓練の実施数	年4回	3回	△	◎
51	県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数	2市町	0市町	▲	◎
52	地震・津波対応等防災訓練の参加人数	46,000人	8,392人	※	○
53	防災関係機関との連携強化のための防災会議・合同防災訓練の実施数	年2回	1回	▲	◎
54	近畿府県合同防災訓練の実施数	年1回	1回	◎	◎

参考 令和6年度の実績一覧

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価	(参考:R5)
3. 被災生活支援と復旧復興への体制を整える					
(9) 被災生活支援体制の構築					
55	福祉避難所設置・運営訓練の実施数	年1回	1回	◎	◎
56	福祉避難所の設置数	65箇所	62箇所	○	○
57	業務継続計画等を策定している市町数	運用	運用	◎	◎
58	受援計画やマニュアルを策定している市町数	3市町	3市町	◎	※
59	ひょうご災害緊急支援隊の隊員数	維持	維持	◎	◎
60	災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施数	年1回	2回	◎	◎
61	DPAT（こころのケアチーム）の登録チーム数	年47チーム	37チーム	△	△
62	音楽療法士の養成数	年20人	10人	▲	▲
63	園芸療法士の養成数	年15人	11人	△	◎
64	被災建築物応急危険度判定士の登録者数	2,500人以上	2,692人	◎	◎
65	被災宅地危険度判定士の登録者数	1,000人以上	1,115人	◎	◎
(10) 交通・物流機能継続体制の強化					
66	緊急輸送道路の改良延長	R6完了	2km	◎	◎
67	基幹道路八連携軸の計画延長に対する供用延長率	63.0%	63.0%	◎	○
68	無電柱化着手延長	0.4km	0.4km	◎	○
69	緊急交通路の迅速な運用及び訓練実施数	1回	3回	◎	◎
70	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（橋梁）	95橋	95橋	◎	◎
71	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（トンネル）	7箇所	7箇所	◎	◎
(11) 生活・住まいの再建対策					
72	家屋被害認定士の養成数	年5人以上	18人	◎	◎
73	水道災害対策連絡会議・訓練の実施数	年1回	1回	◎	◎
74	兵庫県住宅再建共済制度の加入率	前年度以上 R5:14.9%	14.8%	○	○